令和7年度　決算資料

名　　張　　市

目　　次

一般会計等主要施策の成果 3

各会計の決算内容 19

一般会計歳入・歳出決算額款別内訳 20

一般会計歳出決算額性質別内訳 21

一般会計歳出決算分析表 22

令和2年度以降歳入決算比較表 23

令和2年度以降歳出決算比較表 24

令和2年度以降各特別会計決算比較表 25

特別会計決算内訳等 26

基金に関する調書 33

市債残高一覧表 34

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況 35

参考資料：財政指標、健全化判断比率、資金不足比率 36

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

令和7年度 一般会計等主要施策の成果

（単位：千円）

【基本施策 はぐくむ】

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
全ての子どもを健やかにはぐくみます	96	児童福祉総務費（子どもの居場所創生事業）	子ども家庭室	現年	放課後児童クラブに登録をしておらず、市内小学校の夏季休業日に保護者による家庭での見守りが困難な場合における子どもの居場所をつくるための事業を、桔梗が丘西第1集会所で実施しました。 ・利用児童数 20人	1,754	1,740	870	0	416	454
	97	児童医療助成事業（子ども医療助成事業）	保険年金室	現年	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学3年生までを対象に医療費（保険診療の自己負担額）を助成しました。また、県内の保険医療機関で医療を受けた場合の医療費について、現物給付方式による窓口負担の無償化を実施しました。 ・県補助対象分 84,456件、市上乗せ負担分（中学生通院） 20,015件 ・証明手数料 1,109件	228,106	222,910	86,583	0	0	136,327
	97	児童医療助成事業（一人親家庭等医療助成事業）	保険年金室	現年	一人親家庭等の経済的負担を軽減するため、18歳到達年度末までの子どもを扶養している一人親家庭の父又は母及びその子どもや、父母のいない18歳到達年度末までの子どもを対象に医療費（保険診療の自己負担額）を助成しました。また、中学3年生までの子どもが県内の保険医療機関で医療を受けた場合の医療費について、現物給付方式による窓口負担の無償化を実施しました。 ・助成件数 17,586件 ・証明手数料 8,951件	46,937	44,195	22,086	0	0	22,109
	98	子ども発達支援推進事業（子ども発達支援推進費）	子ども発達支援センター	現年	発達に心配のある子どもとその保護者への総合的かつ継続的な支援を行うことを目的に関係機関と連携し、発達相談、5歳児健康診査、発達支援教室、発達検査、個別乳幼児特別支援事業等を実施しました。 ・発達相談 672件 ・5歳児健康診査 430人 ・発達検査 110件 ・個別乳幼児特別支援事業対象児数 85人	808	560	0	0	0	560
	98	病児・病後児保育事業	保育幼稚園室	現年	病気中又は病気の回復期にある児童であって、保護者の仕事等の都合により家庭で保育を行うことが困難な場合に、当該児童を専用の保育室で一時的に預かり、保護者の子育てと仕事の両立を支援しました。 延べ利用人数 456人	12,020	10,950	7,300	0	0	3,650
	98	放課後児童健全育成事業	子ども家庭室	現年	家庭及び地域等との連携の下、小学校区ごとに組織された放課後児童クラブ運営委員会に事業を委託し、子どもの健全な育成を図りました。 ・放課後児童クラブの運営管理 24クラブ	112,830	111,340	74,202	0	0	37,138
	99	要保護児童・DV対策事業	子ども家庭室	現年	要保護児童対策及びDV対策地域協議会の構成機関と連携を図り、児童虐待の早期発見と早期対応に取り組むとともに、支援を必要とする児童や、その家庭及び妊産婦に対して適切な支援を行いました。	1,225	872	452	0	0	420
	99	重層的支援体制整備事業（アウトリーチ事業）	子ども家庭室	現年	児童虐待のリスクの高まりを踏まえ、子育て世帯が孤立しないよう、令和6年4月に開設したこども家庭センターが中心となり、子ども食堂等と連携を図り、食事の提供を通じて、子どもの状況の把握やヤングケアラー支援等を行いました。 ・支援人数 18人	2,000	2,000	1,333	0	0	667
	99	重層的支援体制整備事業（こども支援センター費）	保育幼稚園室	現年	子どもとその保護者又は妊娠している人が、安心して子育てができるよう子育て支援の情報提供や相談を行うとともに、関係機関との連携調整等を行いました。	7,580	7,332	3,246	0	135	3,951
	99	重層的支援体制整備事業（利用者支援事業）（こども家庭センター運営事業）	子ども家庭室	現年	こども家庭センターの機能を活用し、母子保健と児童福祉の両機能の連携・協働を推進しました。また、子育てに困難を抱える家庭に対して、相談から支援まで切れ目のない体制を継続的に運用しました。	3,430	3,292	2,742	0	0	550
	100	子ども食堂運営補助事業	子ども家庭室	現年	エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響により、運営が厳しい状況にある子ども食堂に対し、食事を継続的に提供することができるよう、補助金を支給しました。 ・補助団体数 5団体	500	419	419	0	0	0

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

令和7年度　一般会計等主要施策の成果

（単位：千円）

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
全ての子どもを健やかにはぐくみます	100	子ども若者第三の居場所創生事業	子ども家庭室	現年	放課後や休日に子どもや若者が気軽に集うことができる第三の居場所「Nabaりnk」の開所に向けて、整備を行いました。	56,092	52,807	0	0	52,092	715
	100	子育て施設利用助成事業	子ども家庭室	現年	天候や気候に左右されず、屋内で常に子どもが安心安全に遊ぶことができ、子ども同士の交流を図ることを目的として、来年度小学校入学を控えた子どもを持つ子育て世帯に、子どもの健全育成施設利用券を配布しました。 ・利用券配布世帯数　476世帯 　うち、利用世帯数　318世帯（利用率66.8%）	1,106	578	289	0	289	0
	100	物価高対応子育て応援手当支給事業	子ども家庭室	現年	＜令和8年度に繰越（繰越額：8,077千円）＞ 物価高の影響が長期化し、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給しました。 【支給】 ・児童数：10,262人 ・支給額：児童1人につき2万円 ・支給対象者：児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等 ※対象児童には、令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに出生した新生児も含む	229,110	210,825	210,825	0	0	0
	101	保育所費	保育幼稚園室	現年	令和8年4月からの公立保育所の主食提供開始に向けて、炊飯器設置及び備品購入等の体制整備を行いました。また、国の交付金を活用し、副食費の無償化（6か月分）を行いました。	54,961	43,648	1,901	0	6,313	35,434
	101	民間保育所等運営事業（民間保育所措置費）	保育幼稚園室	現年	民間保育所及び認定こども園等に対して、国の運営基準等に基づく運営費を支払うことにより、保育・教育施設の健全な運営を保持し、安定した保育・教育サービスを提供しました。また、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりを進めるため、民間保育所及び認定こども園等に入所している第3子以降の子どもの保育料・副食費を無償化しました。 【令和8年3月1日時点の施設数、利用児童数】 ・民間保育所5園、利用児童数364人 ・民間幼稚園2園、利用児童数200人 ・民間認定こども園9園、利用児童数　1,220人	2,387,625	2,296,545	1,600,500	0	33,196	662,849
	101	民間保育所等運営事業（民間保育所等施設整備補助金）	保育幼稚園室	繰越	西田原保育園（民営）の老朽化等に伴う移転改築に係る解体撤去費に対して補助を行いました。	19,362	19,362	9,681	0	0	9,681
	102	地域型保育事業（家庭的保育事業）	保育幼稚園室	現年	家庭的保育事業に対し、運営費を支給しました。 ・家庭的保育事業所1園、利用児童数3人	8,978	6,247	3,548	0	1,005	1,694
	102	地域型保育事業（小規模保育事業）	保育幼稚園室	現年	小規模保育事業に対し、運営費を支給しました。 ・小規模保育事業所5園、利用児童数77人	237,086	219,722	149,822	0	0	69,900
	102	地域型保育事業（事業所内保育事業）	保育幼稚園室	現年	事業所の施設等で従業員の児童を保育するとともに、地域枠を設け、従業員以外の児童の保育を実施する企業等に対して運営費を支給しました。 ・事業所内保育事業所2園、利用児童数39人	125,370	104,113	72,386	0	0	31,727
	106	母子保健事業（母子委託健康診査事業）	健康・子育て支援室	現年	妊娠中・乳児期における発育・発達・疾病の早期発見・早期支援を目的とし、妊婦一般健康診査及び産婦健診、乳児一般健康診査を医療機関に委託し実施しました。また、1か月児健診及び新生児聴覚検査、県外で受診された妊婦一般健康診査、産婦健診についても費用助成を実施しました。 ・妊婦一般健康診査　延べ受診件数　3,879件 ・産婦健康診査　延べ受診者数　573件 ・1か月児健診　助成件数　251件 ・新生児聴覚検査　助成件数　273件	48,776	44,717	1,827	0	0	42,890

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

令和7年度 一般会計等主要施策の成果

（単位：千円）

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
全ての子どもを健やかにはぐくみます	106	母子保健事業（名張版ネウボラ事業）	健康・子育て支援室	現年	「妊婦応援都市宣言」に基づき、産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現に向けて、安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産・育児の切れ目ない相談及び支援を行いました。また、退院直後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行い産後も安心して子育てができる支援体制を構築するため、赤目保育所内に産後ケア事業（デイサービス型）を開設しました。 ・チャイルドパートナー相談件数　延べ1,640件 ・産後ケア事業利用者数　55人	6,600	3,862	2,075	0	40	1,747
	106	母子保健事業（妊婦のための支援給付事業）	健康・子育て支援室	現年	妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児である子どもの保健及び福祉の向上に寄与することを目的とし、妊婦支援給付金を支給しました。 ・1回目支給　　18,750千円　375件 ・2回目支給　　14,900千円　298件（うち4件双胎）	46,701	42,186	39,990	0	0	2,196
	106	母子保健事業（遠方の分娩取扱施設への交通費等支援事業）	健康・子育て支援室	現年	自宅から分娩取扱施設までが遠く、出産時に長距離の移動（概ね60分以上の移動時間）を余儀なくされる妊婦に対し、分娩取扱施設までの出産時の移動にかかる交通費を助成しました。 令和7年度 ・申請者　28人（交通費28件） ・助成額　81千円	2,000	81	60	0	0	21
	107	重層的支援体制整備事業（母子保健事業）（名張版ネウボラ事業）	健康・子育て支援室	現年	まちの保健室職員をチャイルドパートナーとして配置し、母子保健コーディネーター（保健師・スーパーバイザーとしての助産師）と共に妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援を行いました。また、産後ケア体制を整備し、地域の子育て支援の充実を図りました。 ・チャイルドパートナー相談件数　延べ1,640件 ・乳腺炎予防ケア実施件数　76件	6,374	5,704	4,540	0	0	1,164
	107	重層的支援体制整備事業（母子保健事業）（名張版ネウボラ事業）	地域包括支援センター	現年		22,432	16,977	14,147	0	0	2,830
学校で元気な「ばりっ子」をはぐくみます	135	教育振興費（学校における外国人児童生徒サポート事業）	学校教育室	現年	日本語指導が必要な外国人児童生徒が、日本語を用いて学校生活を送るとともに、主体的に学習できるよう支援しました。 （巡回指導） ・日本語指導員（3人）6校 ・生活学習支援員（1人）2校	2,096	1,653	0	0	0	1,653
	136	ふるさとなばり推進プロジェクト事業	学校教育室	現年	ふるさと学習「なばり学」学習資料集の上巻を小学1年生に、下巻を5年生に配付しました。また、子どもたちが系統的かつ継続的に学び、地域について語ることができる力を育成するため、中学校区ごとに小中9年間を見通したふるさと学習「なばり学」カリキュラムを編成しました。	500	494	0	0	494	0
	136	ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト	学校教育室	現年	市内の公立・私立全ての保育所（園）、認定こども園及び幼稚園において、退職教職員「ピカ1先生（通称）」による保育活動を行いました。また、入学後も幼児教育アドバイザーが各学校を訪問し、児童の実態把握や状況に応じて助言等を行いました。	1,234	894	0	0	0	894
	136	平和教育推進事業	学校教育室	現年	各中学校からの代表生徒「ピースメッセンジャー」を募集し、年6回の学習会を通して学びを深め、取組の企画、実践を重ねる中で、校内や市民に向けて平和メッセージを伝えました。また、小学校では平和の尊さを伝える紙芝居を上演し、平和を自分事として捉え、自分に何ができるかを考えました。	220	152	0	0	0	152
	136	特別支援教育体制推進事業	学校教育室	現年	特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うために、個別の教育支援計画等を作成し、途切れのない支援を行いました。児童生徒の状況を的確に把握・分析し、有効な支援をしていくために発達検査の実施や、専門家の意見を活用し、支援の手立てについて助言及び指導を行いました。	1,282	1,055	528	0	0	527
	136	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育室	現年	本市全ての小中学校における学校運営協議会の運営の活性化に向け、学校と家庭、地域の連携・協働体制を確立することにより、地域と共にある学校づくりを推進しました。学校、家庭、地域が共に知恵や考えを共有し、地域づくり組織等と連携・協働しながら子どもの豊かな成長のために、学校が地域コミュニティの絆や生きがいづくりの核となる「名張版コミュニティ・スクール」の充実と更なる推進を図りました。	1,283	1,233	166	0	0	1,067

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

令和7年度　一般会計等主要施策の成果

（単位：千円）

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
学校で元気な「ぱりっ子」をはぐくみます	137	教育研究事業	教育センター	現年	教職員の資質を高める課題研修、教科・領域別研修等の研修会を実施しました。受講後のアンケートでは、「本日の講座で学んだことを今後の実践に活用できるか」等の項目に対して肯定的な回答を95.2%得られました。また、さくら教室では、不登校児童生徒の学校への復帰を支援したり、自立を支援したりして、一人ひとりのニーズに合った支援を行いました。読書活動推進のためにファミリー読書感想文やジュニア司書養成講座などの児童生徒支援事業の充実を図りました。 ・教職員の資質を高める研修会　参加者数　延べ1,894名	3,708	3,346	0	0	23	3,323
	137	小中一貫教育推進事業	学校教育室	現年	各中学校区で作成した小中一貫教育グランドデザインや推進カリキュラムに基づき、義務教育期間の系統性・連続性を確保した一貫性のある指導の充実を図りました。更なる推進、充実に向けて、各中学校区の現状や課題と取組の整合性を確認するためにグランドデザインの見直しを見据えた計画的な振り返りを進めています。	152	140	0	0	0	140
	137	小中学校コンピュータ管理費	学校教育室	現年	児童生徒の学びの充実に向け、学習用タブレット端末やネットワークの更新と関連計画の策定を行い、学習環境の整備を進めました。また、教職員研修を実施し、ICT機器等を活用した取組を推進しました。	81,945	79,401	1,266	0	33,275	44,860
	138	小学校屋上防水改修事業	教育総務室	現年	老朽化している桔梗が丘小学校屋上防水の改修工事を行いました。	11,792	11,792	0	8,800	0	2,992
	138	小学校給食費	教育総務室	現年	学校給食費について、国の交付金を活用し、令和7年4月～7月および9月の5か月分（8月は夏季休業）を無償化することにより、物価高騰による保護者負担の軽減を図りました。	231,719	226,915	99,347	0	66	127,502
	139	小学校大規模改良事業	教育総務室	繰越	錦生赤目小学校屋内運動場の長寿命化を図るため、コンクリート屋根から金属屋根への取替え、電気設備や放送設備の更新、内装などの改修工事を行いました。	447,000	418,691	42,410	375,700	0	581
	139	小学校ALT派遣事業	学校教育室	現年	JETプログラムによるALTを派遣し、コミュニケーション能力及び国際理解教育の充実を図りました。授業では、ティーム・ティーチングの効率的な活用として、スモールトーク、パターンプラクティクス等の取組を行いました。また、アルファベットポスターを授業で掲示したり、アルファベットソング等を活用したりして、英語に慣れ親しむ活動を継続的に行いました。	16,743	15,630	0	0	42	15,588
	141	中学校ALT派遣事業	学校教育室	現年	JETプログラムによるALTを派遣し、コミュニケーション能力及び国際理解教育の充実を図りました。授業においては、ティーム・ティーチングの効率的な活用として、スモールトーク、パターンプラクティクス等の取組を行いました。また、スピーキングテスト等の実践的な活動の成果発表の場も取り入れ、英語の技能的な向上と表現力の向上につなげました。	9,157	8,949	0	0	44	8,905
	140	中学校大規模改良事業（EV設備）	教育総務室	繰越	バリアフリー化を目的として、名張中学校、赤目中学校、南中学校にエレベーターを新設しました。	226,539	212,329	46,579	147,300	0	18,450
	141	中学校給食施設整備準備事業	教育総務室	現年	中学校給食について、PFI手法のBTO方式で事業を実施するため、専門的知見を持つ事業者の支援の下、給食施設の整備運営を行う、適切なPFI事業者の選定のための準備として実施方針・要求水準書案を作成し、PFI事業者選定委員会（3回）において要求水準書案の精査や審査基準を決定し、事業者公募の準備を進めました。また、事業延伸後は、様々な手法や財源確保策の検討を行い、実施に向けた方針の決定に向けて取り組みました。	21,912	21,912	0	0	0	21,912
観光産業をはぐくみます	120	観光振興対策費（観光戦略推進事業）	観光交流室	現年	関西圏からのアクセスの良さや、美しい自然をはじめとする豊富な地域資源を最大限に活用するとともに、地域活性化起業人などの専門的な知見や発信力、ネットワークを取り入れ、観光誘客の促進及び観光消費額の拡大を通じて、市内経済の活性化を図りました。	40,949	36,760	242	0	253	36,265

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

令和7年度　一般会計等主要施策の成果

（単位：千円）

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
観光産業をはぐくみます	121	大阪・関西万博経済循環創出事業	観光交流室	現年	大阪・関西万博を契機として、プロモーションを柱に、観光商品の造成、都市圏イベントへの出展、観光DXの推進支援、販路拡大支援、パブリシティ戦略、インバウンド対応等を展開しました。 ・新たに造成したコンテンツ（リトリートツアー、ガイド付き登山コンテンツ、農業体験など）　6件 ・市内外に向けたPR活動　7回 ・DX支援　36事業者　など	10,000	9,972	4,986	0	0	4,986
	121	大阪・関西万博プロモーション事業	観光交流室	現年	本市の観光産業の活性化及び地域経済への波及効果につなげることを目的に、大阪・関西万博を訪れた国内外の人々に対し、本市の多様な魅力を効果的に発信することで、認知度の向上と本市への来訪促進を図りました。 ・万博会場でのPR活動　4回 ・万博関連事業への参画　2件	3,059	3,058	0	0	2,200	858
経済をささえ、はぐくみます	119	ふるさと応援推進事業	商工経済室	現年	ふるさと納税制度を活用した寄附額の拡大に向け、新たな中間事業者と連携し効果的なPRを戦略的に行いました。なお、決算額は返礼品、ポータルサイト手数料、事務委託等に係る経費となります。 また、寄附額増加に伴い、市内返礼品提供事業者への発注・販売機会が増加しました。さらに、ポータルサイトの掲載を通じて商品を全国に発信する機会の創出につなげるなど、地域産業の振興及び事業者支援に寄与しました。 ・令和7年度寄附実績：699,560千円 （前年度比　108.1%） 寄附件数：20,728件 （※決算額ベース）	349,954	333,336	0	0	155,000	178,336
	120	移住定住創業チャレンジ支援事業	商工経済室	現年	自身のスキルや経験を生かし、市内でリーディング事業の創業を目指す移住・定住希望者を対象に募集を行ったところ、5件の応募がありましたが、3名が1次審査通過し、2次審査にて採択条件に満たなかったため不採択となりました。	30	22	0	0	0	22
	120	オールなばり地域経済活性化事業	商工経済室	現年	新規創業者や中小企業などへの支援等を通じ、市内経済の振興を進めました。新たな創業の促進や事業拡大に向けた支援を行うため、各種セミナーや合同企業説明会を開催し、地域経済の活性化を図りました。 ・事業承継個別相談 参加企業：9社 参加者：13人 ・創業セミナー（認定特定創業等支援事業） 参加人数：16人 ・創業セミナー（電車de創業塾） 参加人数：12人 ・合同企業説明会 参加企業：70社 参加人数：90人（延べ150人）	3,462	664	0	0	664	0
緑の循環を促進し、豊かな森と緑をはぐくみます	118	森林整備推進事業（森林経営管理制度推進事業）	農林資源室	現年	森林環境譲与税基金を活用し、所有者による経営管理ができない森林について、本市が所有者から経営管理の委託を受け、公益的な機能の維持向上を図るため、所有者への意向調査、森林整備を行いました。 ・所有者への意向調査　12地区 ・森林整備　1地区　15.92ha	22,000	19,697	0	0	19,697	0
	146	現年補助災害復旧事業（林道）	農村整備室	繰越	令和6年6月の豪雨において崩落した、神屋地内の林道法面の災害復旧事業を行いました。	37,000	28,994	28,326	600	0	68
協力者、関係人口を増やし、「名張」らしさをはぐくみます	76	シティプロモーション推進事業	広報シティプロモーション室	現年	市民ワークショップの開催や、バリフェス実行委員会との公民連携により、若年層が主体的に地域活動へ参画する機会を創出し、地域への愛着を深める活動の輪を拡大しました。 ・市民ワークショップ開催回数20回、参加人数延べ128人	4,756	4,087	0	0	4,087	0
	76	地域活力創生事業	総合企画政策室	現年	外部有識者の意見を参考に総合戦略の進捗・検証を行い、施策の課題と方向性を整理しました。令和7年4月に設置した公民連携窓口では、民間事業者等からの自由提案（相談件数13件）と市の課題に対する公募提案（公募件数4件）の2手法で連携事業化に向けて取り組みました。自由提案を契機に、企業版ふるさと納税において中間支援事業者との連携による寄附機会の創出という新たな手法を導入しました。更にこの手法を他の事業者にも横展開し、複数の連携スキームを構築したことで、寄附額の獲得につなげることができました。 ・企業版ふるさと納税確保額　13,950千円 （うち公民連携による確保額2,600千円）	3,043	653	0	0	0	653

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

（単位：千円）

【基本施策　つなぐ】

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
地域の保健・医療・福祉をつなぎます	80	生活応援事業	総合企画政策室	現年	＜令和8年度に繰越（繰越額：146,095千円）＞ 国の交付金を活用し、全市民への一律給付及び低所得世帯への加算給付を実施することで、物価高騰の影響を受ける市民生活への支援を行いました。	446,550	294,786	294,786	0	0	0
	89	総合福祉センター費	医療福祉総務室	現年	総合福祉センターふれあいにおいて、社会福祉事業を総合的に推進するとともに、高齢者の生きがいづくりや多世代交流事業を実施し、市民福祉の向上を図りました。	71,925	71,925	0	0	575	71,350
	90	重層的支援体制整備事業（多機関協働事業）	地域包括支援センター	現年	エリアディレクターや庁内外関係機関とケース検討等を行うほか、包括的な支援体制の推進に係る情報を共有するなど関係者・関係機関の連携強化を図りました。 また、保健師・市立病院看護専門学校学生・名張高校看護医療専攻学生を対象に、支援者が連携して人と地域資源をつなげることで社会的孤立の解消を目指す「社会的処方」の取組を学ぶ体験型ゲームを用い、人材育成を行いました。	7,847	3,869	2,901	0	0	968
	92	重層的支援体制整備事業（地域包括支援センター運営）（総合相談事業）	地域包括支援センター	現年	地域包括支援センターと市内15か所に設置しているまちの保健室において、高齢者等の総合的な相談業務を行いました。 ・令和7年度まちの保健室初期相談件数（母子関係含む） 36,757件（前年度比 113.5%）	61,312	57,398	31,337	0	13,201	12,860
	102	生活保護総務費（生活保護・生活困窮者自立支援事業）	生活支援室	現年	生活に困窮する方々へ自立に向けた支援を行うため、家庭や就労及び心身の状況や地域社会との関わりなど、個々の状況を踏まえた包括的かつ早期の支援を伴走的に行いました。また、重層的支援体制整備事業の包括的相談支援と連携し、就労準備や家計改善、子どもの学習、住居確保等の支援に取り組みました。 ・就労体験：205回 ・家計改善支援：393回 ・学習支援：188回 ・住居確保給付金：18世帯　計2,321,900円	40,223	31,630	21,444	0	0	10,186
	103	重層的支援体制整備事業（生活保護・生活困窮者自立支援事業）	生活支援室	現年	家庭や就労及び心身の状況や、地域社会との関わりなど個々の状況に応じた包括的かつ早期の伴走支援を、なばり暮らしあんしんセンター（市社会福祉協議会）に委託して行いました。 ・新規申込件数：146件 ・延べ相談回数：3,396件	15,950	15,950	11,962	0	0	3,988
	103	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	総合企画政策室	現年	国の交付金を活用して、令和6年度に実施された所得税及び住民税の定額減税で減税しきれなかった人に対し、不足額の追加支給を行いました。 【支給数】 ・世帯数　7,187世帯	183,536	182,351	182,351	0	0	0
			生活支援室	繰越	国の交付金を活用して、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給しました。また、支給対象者の世帯員である18歳以下の児童に対し、こども加算として1人当たり2万円を支給しました。 さらに、令和6年度に実施した給付金・定額減税の不足額を支給する不足額給付事業を実施しました。 【支給数】 ・住民税非課税世帯分：434世帯 ・こども加算分：70人 ・不足額給付：7,187世帯	70,321	65,543	65,543	0	0	0
	110	名張市立病院運営費負担金	医療福祉総務室	現年	地方独立行政法人の安定運営に向けて、設立団体である本市が負担すべき救急医療や小児医療、看護専門学校の運営経費、発達支援外来経費などについて、名張市立病院に負担金を支出しました。 なお、令和7年度は国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている2次救急医療機関である公共的なサービスを担う名張市立病院への支援を行いました。 （33,139千円）	481,322	481,322	35,892	0	0	445,430
			子ども発達支援センター			4,420	3,770	0	0	0	3,770

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

令和7年度　一般会計等主要施策の成果

（単位：千円）

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
文化をはぐくみ、次世代につなぎます	143	ふるさと能文化振興事業	文化生涯学習室	現年	名張子ども狂言の会の能楽振興の活動に加え、市内の伝統文化を学び、継承に努める子どもたちと共に、「名張子ども伝統芸能祭り」を開催し、日頃の活動の成果を披露しました。	2,314	2,216	0	0	0	2,216
	143	文化財保護費	文化生涯学習室	現年	文化財の景観保全として馬塚古墳など4か所の整地や除草作業を行いました。また、オオサンショウウオの保護と活用について、実践例の紹介や、課題を議論する場として全国各地から参加者を集めて「第20回日本オオサンショウウオの会名張大会」を開催しました。 ・延べ参加者数　約1,000人	6,390	5,562	0	0	1,800	3,762
	143	史跡等整備事業（オオサンショウウオ緊急調査事業）	文化生涯学習室	現年	在来種を保護して人為的に交雑種を排除するため、滝川流域にてDNA個別識別検査を伴うオオサンショウウオの生息調査を継続して実施しました。 調査捕獲数：67個体 うち交雑種の捕獲数：30個体	2,240	2,238	1,275	0	0	963
共感を生む情報発信でひと・まち・行政をつなぎます	76	広報費（広報活動費）	広報シティプロモーション室	現年	まちへの愛着を醸成する情報発信を継続することで、広報eモニターの「なばらぶ指数（まちへの熱量）」が40.9から70.0に大幅に向上しました。また、市民の参画できるイベント情報を充実させるため、4月に民間連携により、イベント投稿サイト「BARI DAY（バリデー）」の運用を開始しました。	24,962	23,821	42	0	2,145	21,634
持続可能な住民自治を未来につなぎます	77	ゆめづくり地域交付金事業	協働のまちづくり推進室	現年	市内15の地域づくり組織に対し、「ゆめづくり地域交付金」を交付することにより、各地域の個性を生かし、自主自立した地域づくりを支援しました。また、組織間の連携などを強化し、都市内分権の推進を図りました。 ・ゆめづくり地域交付金（15地域づくり組織） 107,674千円 ・その他事務費　541千円	108,401	108,215	0	0	138	108,077
	78	市民センター整備事業	協働のまちづくり推進室	現年	市民センターの設備の老朽化対策及び避難所機能の強化を目的とした改修を行いました。 ・美旗市民センター屋上防水材アスベスト調査委託 20千円 ・美旗市民センター屋上防水改修工事　18,656千円 ・桔梗が丘市民センター和室等空調設備改修工事 4,224千円 ・桔梗が丘市民センター高圧機器改修工事　814千円 ・薦原市民センター事務室空調設備整備工事　715千円	27,102	24,429	0	23,600	0	829
ひととひと、まちとまちを交通環境でつなぎます	122	公共交通対策事業	都市計画室	現年	地域コミュニティバスの再編として、薦原地域で公共ライドシェアの実証運行を行うとともに、コミュニティ交通人材育成事業として、移動を担う団体など多様な主体との連携について考えるセミナーを開催しました。またナッキー号について、妊婦子ども子育て応援キャンペーンを継続するとともに、運行20周年を記念した運賃無料キャンペーンの実施、併せて、燃料費高騰や人件費上昇などによる運行経費上昇に対応するため、運賃見直しを行いました。 ・コミュニティバス運行委託料　22,002千円 ・薦原地域実証運行事業　9,978千円 ・コミュニティ交通人材育成事業　11,709千円 ・地域公共交通会議負担金ほか　4,284千円	49,075	47,975	20,649	0	4,451	22,875
	122	公共交通対策事業（コミュニティバス運行補助金）	都市計画室	現年	交通空白地及び交通不便地における交通移動不便者の移動手段を確保するため、地域が主体となってコミュニティバスの運営を行うための補助金を交付しました。 ・3,000千円×3地域（錦生・緑が丘・美旗）　9,000千円 ・1,500千円×1地域（薦原）1,500千円（※下半期は実証運行のため） ・障害者運賃免除に伴う収入欠損分補助（1/2）　389千円	10,950	10,889	0	0	0	10,889

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

（単位：千円）

【基本施策　つくる】

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
多様性を認め合える男女共同参画と多文化共生のまちをつくります	78	多文化共生のまちづくり促進事業	人権・男女共同参画推進室	現年	日本語講師を養成することで、日本語教室の充実を図り、外国にルーツを持つ生活者が安心して暮らせる地域環境の実現に向けた取組を行いました。	311	249	124	0	0	125
	81	男女共同参画推進事業	人権・男女共同参画推進室	現年	男女共同参画社会の実現に向けて、トークイベントや映画上映を開催しました。また、地域で活躍する女性を「きらきらウーマン」として取材し情報誌「男女共同参画つうしん」で紹介してきた総集編として、「なばりのきらきらウーマンvol.2」を作成し公共施設や関係機関等に配付しました。あわせて各種相談窓口の周知や街頭啓発を実施しました。これらを通じ、幅広い層へ直接的に情報を届けることで、男女共同参画の認知度向上と地域における機運の醸成を図りました。	1,866	1,530	133	0	214	1,183
青少年の健全な育成環境と生涯学習社会をつくります	142	放課後子ども支援事業	文化生涯学習室	現年	放課後子ども教室は、すべての子どもの安全安心な居場所として、また、地域の方の参画を得て学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を行う場として新たに4教室（中央・薦原・美旗・蔵持地域）を開設し、合計12教室の実施となりました。 ・延べ実施回数：548回、延べ参加人数：9,590人	3,258	3,075	2,045	0	0	1,030
	144	図書館費（図書館運営費）	図書館	現年	誰もが気軽に集える、地域に開かれた図書館づくりを推進するために、世代間交流や社会的処方を意識したイベントを実施しました。また、4月からはネーミングライツを導入しました。	79,809	79,589	0	0	546	79,043
農業・農村の新たな価値をつくります	113	農業振興対策費（農業振興一般経費）	農林資源室	現年	地域おこし協力隊や関係機関と連携し、有機農業の産地づくりの推進、狩猟によるビジネスの推進など、地域協力活動を行いました。	22,800	21,880	0	0	0	21,880
	114	日本型直接支払交付金事業（多面的機能支払交付金事業）	農村整備室	現年	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持、発揮されることを目的として、地域において共同で実施している水路の泥上げや農道の草刈りなどの維持管理活動を支援しました。 ・21組織　529.7ha	42,648	42,368	32,470	0	0	9,898
	114	日本型直接支払交付金事業（中山間地域等直接支払事業）	農林資源室	現年	生産条件の不利な中山間地域等において、協定を締結し農用地の維持管理を行った集落等を単位として農用地面積に応じた助成を行いました。 ・13集落　49.8ha	9,472	9,449	6,618	0	0	2,831
	114	日本型直接支払交付金事業（環境保全型農業直接支援対策事業）	農林資源室	現年	化学肥料・化学農薬を原則5割以上減らす取組と、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機農業、堆肥の施用、緑肥など）を合わせて行う農業者に対して、取組面積に応じた助成を行いました。 ・有機農業（2団体6名）9.3ha ・総合防除（1団体12名）29.08ha	2,701	2,490	1,875	0	0	615
	114	有機農業産地づくり推進事業	農林資源室	現年	みどりの食料システム戦略の取組の一環として有機農業を推進し、オーガニックビレッジ宣言に基づき、学校給食での有機農作物の試行的活用、有機農産物加工品の試作、マルシェ等を行いました。	2,557	1,835	1,835	0	0	0
	115	かんがい排水施設管理費（土地改良施設維持管理適正化事業）	農村整備室	繰越	土地改良施設の公共公益機能が増していることから、施設機能の回復に必要な整備に要する市負担金を支出しました。 ・滝之原揚水機場整備工事　負担金 1,700千円	1,700	1,700	0	1,500	0	200
	116	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村整備室	現年	農業生産活動の基盤となる農業水路等の農業水利施設が将来にわたってその機能を安定的に発揮できるよう、適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を計画的に行いました。 ・石倉井堰改修に伴う実施設計業務委託ほか1件　3,611千円 ・三ヶ村水路測量設計業務委託　4,321千円 ・三ヶ村水路整備工事　6,689千円	14,623	14,621	9,152	0	2,306	3,163

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

令和7年度　一般会計等主要施策の成果

（単位：千円）

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
農業・農村の新たな価値をつくります	116	農村地域防災減災事業(ため池耐震事業)	農村整備室	現年	＜令和8年度に繰越(繰越額：8,980千円)＞ 防災重点農業用ため池に係る防災減災対策として、県営ため池等整備事業に要する市負担金を支出しました。また、池の谷中池・下池耐震工事計画の見直しを行いました。 ・男山池地区県営ため池整備事業　負担金420千円 ・池の谷中池・下池耐震工事事業計画修正業務委託462千円	9,895	882	0	300	0	582
	116	農村地域防災減災事業(ため池耐震事業)	農村整備室	繰越	防災重点農業用ため池に係る防災減災対策として、県営ため池等整備事業に要する市負担金を支出しました。 ・男山池地区県営ため池整備事業　負担金 1,470千円	1,470	1,470	0	1,300	0	170
	116	農村地域防災減災事業(三ヶ村井堰地区)	農村整備室	現年	＜令和8年度に繰越(繰越額：4,406千円)＞ 三ヶ村井堰の機能回復に必要な整備に要する市負担金を支出しました。 ・三ヶ村井堰改修工事　負担金 1,994千円	6,400	1,994	0	800	997	197
	117	林業振興対策費(鳥獣害防止事業)	農林資源室	現年	鳥獣被害による農業者の営農意欲の低下を防ぐため、猟友会や関係機関と連携し、有害鳥獣の捕獲・駆除活動、広域的な鳥獣害の防止に向けた宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会での対策に取り組みました。	5,250	4,532	0	0	0	4,532
環境負荷の少ない社会をつくります	111	ごみゼロ・リサイクル推進事業	環境対策室	現年	ごみの減量化・資源化に向けて、シルバー人材センターへの草木類資源化や剪定枝粉砕処理業務の委託により、市役所・自治会等の公共事業による除草・剪定草木類の破砕・チップ化処理、剪定枝粉砕処理車による剪定現場での枝木類の粉砕処理や小学校での実演による環境教育などの取組を行いました。	8,473	8,082	0	0	80	8,002
	111	不法投棄対策事業	環境対策室	現年	不法投棄監視パトロールによる不法投棄物やごみステーションの不適正排出物の早期発見・撤去により、地域の環境美化に努めました。また、不法投棄されやすい地域への警告看板の配付や設置など、地域と連携した啓発を行い、環境美化の意識を高めました。	2,561	2,447	0	0	420	2,027
	111	伊賀南部環境衛生組合分担金(投資分)	環境対策室	現年	＜令和8年度に繰越(繰越額：72,383千円)＞ 伊賀南部クリーンセンターの機器更新(空気圧縮機、冷却水冷却塔、白煙防止用空気加熱器)や、浄化センター解体撤去工事に係る発注支援等業務委託に対して、一般会計から分担金を支出しました。	330,694	258,311	0	5,300	0	253,011
	111	伊賀南部環境衛生組合分担金(投資分)	環境対策室	繰越	伊賀南部クリーンセンターの機器更新(砂循環工レベータ)に対して、一般会計から分担金を支出しました。	54,374	48,448	0	43,400	0	5,048
	111	ごみ処理広域化検討事業	環境対策室	現年	人口減少傾向等による1人当たりの廃棄物排出量の減少が見込まれる状況から、将来を見据えた持続可能なごみの適正処理の確保のため、伊賀市、笠置町及び南山城村とのごみ処理の広域化について基本構想を策定しました。	5,282	5,049	0	0	0	5,049
				繰越		1,320	1,320	0	0	0	1,320
風土と暮らしが共生する魅力ある都市をつくります	127	都市計画総務費(用途地域等見直し事業)	都市計画室	現年	用途地域の見直し及び都市マスタープランの改定に向けた人口重心変遷図や地価動向図などの検討資料の作成を進めたほか、DXに向けた都市計画情報の電子化と、劣化や災害による破損を防ぎ、長期保存の継続を図るための都市計画決定図書の電子化を実施しました。	2,000	1,980	0	0	0	1,980
	127	旧細川邸やなせ宿再編検討事業	都市計画室	現年	先導的官民連携補助事業を活用し、隣接する『かわまちエリア』との一体的な民間活力導入に向けたニーズ調査や関係団体へのヒアリング、サウンディング等を実施しました。結果として、賃貸借と業務委託を組み合わせた手法が最適であると結論付け、事業者審査委員会の開催へとつなげました。	12,051	12,045	10,670	0	0	1,375
	128	賑わい創出拠点整備事業(都市構造再編集中支援事業)(用地対策室)	用地対策室	現年	名張川と宇陀川との合流地点において実施している「名張かわまちづくり一体型浸水対策事業(Ⅰ期)」により新たに創出されるかわまちエリアと、隣接するまちなかエリアの賑わい創出を一体的に推進するため、名張川及び宇陀川の背後地を地域振興拠点エリアとして位置付け、国の補助事業を活用し地域振興拠点エリアの用地買収を実施しました。 公有財産購入費　77,399千円	77,399	77,399	34,829	38,300	0	4,270

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

（単位：千円）

【基本施策　すすめる】

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
消防・救急体制の強化をすすめます	131	常備消防費	消防総務室	現年	複雑・多様化する救助事案に対応するため、クラウドファンディングを実施しました。これにより、救助資機材を購入して装備の充実を図り、ロープレスキュー大会の開催地誘致と出場を果たし、救助隊員の知識と技術の向上を図りました。 ・クラウドファンディングに係る支出（総額3,595千円）	92,759	89,934	0	0	5,009	84,925
	132	小型動力ポンプ積載車等購入事業	消防総務室	現年	消防団活動と地域防災力の充実強化を図るため、劣化が著しい消防団車両と小型動力ポンプを更新しました。また、団員の減少及び高齢化に対応するため、小型動力ポンプを積載する手引き台車を機動力のある軽搬送車に変更しました。 ・軽搬送車1台（箕曲分団） ・軽積載車1台（錦生分団）	15,891	15,874	0	15,800	0	74
	132	高規格救急自動車整備事業	消防総務室	繰越	増加傾向にある救急事案に的確に対応するため、走行距離が膨大で劣化や摩耗が進む高規格救急自動車と、資機材を更新しました。 ・高規格救急自動車　1台 ・車載用高度救命処置資機材	21,504	21,373	0	21,300	0	73
	132	消防団拠点施設整備事業	消防総務室	現年	地域防災力の向上を図るため、老朽化が著しい建物を取り壊し、災害時に消防団員が使用する車両等を格納できるポンプ庫を新設しました。 ・消防団ポンプ庫（箕曲中村地区）1棟	12,925	9,674	0	9,600	0	74
	132	消防団拠点施設整備事業	消防総務室	繰越	消防団の充実強化と地域防災力の向上を図るため、老朽化が進み、耐久性の低下が著しい消防団ポンプ庫を更新しました。 ・消防団ポンプ庫（薦原地区）1棟	26,984	21,416	0	21,000	0	416
	132	耐震性貯水槽設置等事業	消防総務室	現年	既存の無蓋防火水槽の長寿命化（漏水防止及び蓋設置等）を図るため、耐震性貯水槽を改修しました。 ・耐震性貯水槽（矢川地内）1基	2,869	2,767	0	2,000	0	767
未来を見据えた社会づくりを支える適正な土地利用をすすめます	123	地籍調査事業	用地対策室	現年	土地境界の明確化及び復元性の向上を目的として調査を行いました。 ・地籍測量業務委託　（箕曲Ⅰ地区、箕曲Ⅱ地区など）3,569千円	9,033	7,665	4,756	0	8	2,901
社会変化に対応した行政改革とデジタル改革をすすめます	71	行政・デジタル改革推進事業	行政・デジタル改革推進室	現年	人口減少下で多様化する行政需要に対応するため、行財政改革プランに基づき、公民連携、公共施設マネジメント、歳出見直しや歳入確保に取り組みました。使用料・手数料の見直しを進めるなど、令和8年度当初予算に約3.2億円の財政効果額を反映しました。また、外部人材の支援を受け、kintone等を活用した電子申請の運用準備、生成AI・AI議事録支援システムの活用を進め、業務効率化と市民サービス向上に取り組みました。	7,354	7,214	1,141	0	231	5,842
	72	契約検査事務費	契約検査室	現年	入札参加者の利便性向上、入札手続きの効率化、迅速化、透明性、競争性の促進のため、4月1日以降公告分より建設工事及び測量設計業務委託の案件を、7月1日以降公告分より物品取扱等の案件を、電子入札システムを活用して入札を実施しました。	11,055	10,393	0	0	2,343	8,050
	72	庁舎設備改修事業	公共施設マネジメント室	現年	市庁舎の空調設備について、今後予定している空調設備の大規模改修までの延命措置として、消耗品の交換や大規模改修後も利用可能な部分を優先的に修繕工事を実施しました。 ・空調機整備　7台 ・空調用ポンプ整備　3台 ・会議室等パッケージエアコン更新など	10,000	9,999	0	7,400	0	2,599
	75	公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメント室	現年	老朽化が進む公共施設等において、公共施設再配置計画及び個別施設計画策定の基礎データとするため、令和6年度に引き続き公共建築物劣化状況調査（85施設141棟）を実施しました。	24,939	24,913	0	0	0	24,913

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

（単位：千円）

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
社会変化に対応した行政改革とデジタル改革をすすめます	75	IT利活用システム運用管理事業	情報政策室	現年	職員が利用する統合型行政内部情報システム、庁内情報通信基盤（情報ネットワーク）及び総合住民情報システムの維持管理を行いました。また、総合住民情報システムの各業務システムで取り扱う電算処理、プログラム開発を含むデータ印字、封筒の作成・封入封緘並びに各種検診や健康管理台帳等入力作業等の業務を実施しました。	278,327	267,541	36,625	0	7,233	223,683
	75	自治体情報システム標準化等対応事業	情報政策室	現年	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、自治体の基本事務である住民基本台帳をはじめとした20業務システムを標準化基準に適合したシステムへ移行し運用を開始しました。さらに、同法に規定する国が整備するクラウド環境（ガバメントクラウド）に、移行したシステムである標準準拠20業務システムと密接に連携するシステムとを搭載し、運用を行っています。	338,432	315,926	0	0	304,350	11,576
	84	戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民登録室	現年	＜令和8年度に繰越（繰越額：5,137千円）＞ 改正戸籍法の施行に伴う戸籍への氏名の振り仮名記載に対応し、本市を本籍地とする人に対しての通知や市民の届出の受付、問合せ等の対応を行いました。 ・戸籍・住民基本台帳業務委託料　36,419千円 ・戸籍システム構築等委託　9,904千円 ・戸籍振り仮名作業委託　6,646千円 ・その他　5,680千円	64,570	58,648	14,695	0	15,824	28,129
	85	個人番号カード交付事業	戸籍・住民登録室	現年	多くの市民がマイナンバーカードを利用した行政サービスを享受できるように、サポートコーナー窓口や休日交付窓口の開設、オンライン受取予約等、継続して利便性の向上を図りました。また、自身で申請が困難な人への支援として行政書士サービスを開始し、希望する全ての市民がマイナンバーカードを取得できる体制を整え、保有率の更なる向上を図りました。 ・マイナンバーカードの保有率：82.5%（令和8年3月末時点）	20,600	20,033	20,033	0	0	0

【基本施策　ささえる】

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
市民の健康をささえます	107	感染症予防事業（結核予防・予防接種事業）	健康・子育て支援室	現年	予防接種法に基づく定期予防接種を医療機関に委託し実施しました。また、乳幼児インフルエンザ予防接種費用や定期予防接種を県外で受けた場合の費用を助成しました。 （予防接種の実施回数）（前年度比） ・定期A類　9,050回（16.9%減） ・定期B類　16,601回（10.7%増） ・任意接種　1,913回（12.8%減）	283,560	261,835	3,541	0	57,477	200,817
	107	健康増進事業（健康づくり事業）	健康・子育て支援室	現年	生涯を通じ、元気でいきいきと生活できるよう「健康なばり21計画」に基づき、まちじゅう元気リーダーの活動支援、ケンコー！マイレージの活用、食育や歯と口腔の健康づくりなどの推進に取り組みました。 ・歯周病検診　669人（対象者のうち受診した割合13.2%） ・地域での健康教育・健康相談（実施回数：136回　延べ受講者数：4,285人）	8,810	7,383	4,381	0	551	2,451
	107	健康増進事業（保健事業と介護予防の一体的実施事業）	健康・子育て支援室	現年	高齢者の健康状態を把握し、フレイル状態にある高齢者を対象に、保健師・管理栄養士・歯科衛生士が健康教育・相談を実施しました。 また、高齢者が健康に関する不安を気軽に相談できる環境づくりや、介護予防の通いの場への参加勧奨などを進めることで介護予防につなげました。 ・オーラルフレイル教室実施。3か月後にフォローの面談 ・商店街での塩分チェック・健康相談	1,755	1,507	0	0	1,507	0
	107	健康増進事業（保健事業と介護予防の一体的実施事業）（介護予防の通いの場）	地域包括支援センター	現年	身体的及び低栄養のフレイル対象者へ個別通知・訪問を実施し、リエイブルメントに向けた取組を行いました。 ・「転ばぬ先の筋骨塾（身体的フレイル対象）」 運動機能向上の機会と参加者同士の交流を促進。 市民センター5か所計42回　参加者数延べ953人 ・「転ばぬ先の筋骨キッチン（低栄養対象）」 ボランティア団体等の協力のもと、低栄養改善に向けた関心や知識を高め、参加者同士の交流による社会参加の促進機会の提供。 参加者 9人 協力：生活協同組合コープみえ、名張市食生活改善推進協議会、名張市ボランティア楽食会	3,710	3,410	0	0	3,410	0

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

令和7年度　一般会計等主要施策の成果

（単位：千円）

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
市民の健康をささえます	108	がん対策事業	健康・子育て支援室	現年	がんの予防と早期発見を目的とし、がん対策基本法に基づき胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・前立腺がんの検診を、個別検診及び集団検診により実施しました。 （各種健診の受診者数）（前年度比） ・胃がん　2,243人（75人減） ・肺がん　6,982人（51人増） ・大腸がん　5,030人（215人減） ・乳がん　2,313人（360人減） ・子宮がん　2,934人（281人減）	105,204	94,013	31	0	30,232	63,750
地域の医療をささえます	105	保健衛生総務費（医療体制推進費）	医療福祉総務室	現年	医師会及び歯科医師会の協力のもと、応急診療所の開設や年末年始の応急歯科診療の実施など、地域住民の一次救急医療の確保に取り組みました。 令和7年度からは、住民の救急医療に対する不安の緩和や救急車の適正利用の促進などを目的として、24時間体制で医療従事者が電話相談に応じて適切な助言等を行う「救急・健康相談ダイヤル24」を実施しました。また、安心して妊娠・出産できる環境整備のため、県・伊賀市と連携して、伊賀地域の拠点となる産科医療機関の機能を強化するための支援を実施しました。 ・救急・健康相談ダイヤル24相談回数　5,158件 ・地域拠点産科医療機関支援事業負担金　2,738千円	11,974	11,663	0	0	250	11,413
	105	保健衛生総務費（病院群輪番制病院運営事業）	医療福祉総務室	現年	伊賀地域の二次救急を確保するため、伊賀市と連携し、伊賀地域の3病院による輪番体制の維持に取り組みました。 ・病院群輪番制病院運営負担金　31,329千円	31,329	31,329	0	0	0	31,329
	108	応急診療所費	医療福祉総務室	現年	名賀医師会・名賀保険薬局会の協力のもと、一次救急患者に対し応急的な医療を提供している応急診療所について、診療日等の見直しを行い、休日・年末年始の診療とすることで、安定的な運営の維持に取り組みました。	16,291	14,842	0	0	3,168	11,674
高齢者の安心した生活をささえます	90	老人福祉費（物価高騰に伴う高齢者施設等支援事業）	介護・高齢支援室	現年	国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている介護保険サービス事業者に、燃料価格や食材費、電気・ガス代に係る支援金を支給し、事業者の経済的負担を軽減し、安定的かつ継続的な介護サービスの提供の確保に取り組みました。 ・支援事業者数　46事業者	18,066	16,550	16,550	0	0	0
障害者の自立と社会参加をささえます	90	重層的支援体制整備事業（社会参加支援事業）	障害福祉室	現年	社会参加支援としてめばえファームを拠点とした就農実習訓練を行い、就労継続支援B型事業所へ3人、A型事業所へ3人、1人が一般就労へステップアップしました。就農・就労支援として協力農家で体験実習を実施し、実習者1人がトライアル雇用で就労を継続しています。 また、市庁舎ロビー等で収穫物の販売を行い、対面販売実習を実施するとともに、収益化により持続可能な運営体制への取組を行いました。（前年度比91%） 特別支援学校、地域との連携による広報活動、農業ジョブトレーナー養成研修会を開催しました。 ・就農実習訓練　実習者数15人　実習日数62日	5,130	4,460	0	0	0	4,460
	94	地域生活支援事業（地域移行のための安心生活支援事業）	障害福祉室	現年	地域生活支援拠点コーディネーターを障害福祉室内基幹相談支援センター（直営）に配置、コーディネーターを中心に、基幹相談支援センターと協働体制にある相談支援事業所3事業所と共にプロジェクトチームを結成し、相談支援体制の強化を図りました。 また、緊急時に支援が必要と考えられる家庭の情報共有や事前登録を要する者の選定と、支援を提供する事業所の登録を推進し、新たに3事業所の登録がありました。障害に対する支援に加えて生活困窮や、ひきこもり、DV、介護、地域からの孤立など重複する社会的課題に対する支援や地域資源の活用、個別避難計画について、相談支援専門員に研修を行い、支援力の向上に取り組みました。	4,213	4,129	1,616	0	0	2,513
	94	重層的支援体制整備事業（障害者相談支援事業）	障害福祉室	現年	基幹相談支援では、主任相談支援専門員を有し、協働体制にある3事業所に障害サービス利用の相談支援を委託、直営の基幹相談支援センターと一体的に支援を行いました。その結果、障害福祉以外の様々な支援と連携ができ、複数の課題があり困難な状態にある障害者や家庭の各種ニーズに速やかに対応し、障害者や家族の願う生活や安全な環境の整備につなげました。 ・計画相談事業　838件	24,826	24,277	9,141	0	0	15,136
	95	障害者福祉費（物価高騰障害福祉サービス等事業所対策支援事業）	障害福祉室	現年	国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受け、障害福祉サービス事業所の運営経費の増大が生じている状況の中、令和8年1月から3か月間、食材費、光熱費及び燃料費の一部を支援することにより、負担軽減を図り、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援しました。 ・支援法人数　23法人	5,916	5,550	5,550	0	0	0

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

（単位：千円）

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
障害者の自立と社会参加をささえます	95	障害者医療助成事業	保険年金室	現年	障害者の経済的負担の軽減を図るため、身体障害者手帳1～3級、療育手帳A又はB、精神障害者保健福祉手帳1～3級の所持者その他所定の要件を満たす人を対象に医療費（保険診療の自己負担額）の全額又は半額を助成しました。 ・心身障害者の自己負担医療費助成 県補助対象分　24,822件、市上乗せ負担分　24,571件 ・65歳以上重度障害者の医療費助成 県補助対象分　29,692件、市上乗せ負担分　74件 ・証明手数料　42,731件 ※市上乗せ負担分：療育手帳B、精神障害者保健福祉手帳2～3級、知能指数70以下の人を対象とするもの	222,949	216,644	86,633	0	0	130,011
安全な水道水で市民のくらしをささえます	110	水道事業会計繰出金（管路耐震化事業）	経営総務室	現年	＜令和8年度に繰越（繰越額：17,626千円）＞ 一般会計からの繰出を受け、水道事業で老朽管の更新及び耐震化として県道赤目滝線配水管φ150㎜ほか更新工事（198,685千円）や、市道桔梗が丘中央線配水管φ200㎜ほか更新工事（183,953千円）等を行いました。	45,438	27,812	0	27,800	0	12
	110	水道事業会計繰出金（管路劣化度診断事業）	経営総務室	現年	一般会計からの繰出を受け、水道事業で老朽管の適正な更新計画を策定するために、AIによる管路劣化診断業務委託（10,977千円）を行いました。	5,000	5,000	5,000	0	0	0

【基本施策　ととのえる】

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
生涯スポーツができる環境をととのえます	145	武道交流館いきいき改修事業	市民スポーツ室	現年	空調室外機が故障したため、第二道場の空調設備（室外機）の改修工事を行いました。また、4月からはネーミングライツを導入しました。	6,644	6,644	0	4,900	0	1,744
	145	保健体育総務費（スポーツ活動振興費）	市民スポーツ室	現年	各種イベント等の開催を通じ、市民がスポーツ・レクリエーションに親しめる機会の創出に努めました。 ＜主なイベント等＞ ・なばりスポーツフェスティバル2025（延べ約835人） ・名張ひなち湖マラソン大会（参加者数：543人） ・美し国三重市町対抗駅伝の参加 ・名張市スポーツ指導者研修会	7,515	7,493	0	0	1,216	6,277
	146	総合体育館改修事業	市民スポーツ室	現年	2026年1月でアリーナガス貯蔵施設のバルクタンクの法定使用期限（20年間）が経過するため、設備の更新工事を行いました。	4,495	4,477	0	3,300	0	1,177
活動や憩いの場となる緑地や公園の環境をととのえます	128	社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化）	維持管理室	現年	既存遊具を更新しました。 ・インクルーシブ遊具への更新：KKSカントリーかぼちゃ公園（鴻之台3号公園） ・遊具の更新：緑が丘3号公園	3,400	3,387	1,650	0	0	1,737
	128	社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化）	維持管理室	繰越	既存遊具を更新しました。 ・百合が丘7号公園ほか4公園6基	6,800	6,775	3,350	3,300	0	125

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

（単位：千円）

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
家や住環境をととのえます	129	木造住宅耐震事業	住宅室	現年	市民の生命や財産を守るため、木造住宅の耐震化への支援を行いました。 ・耐震診断業務委託料（22戸） 1,815千円 ・耐震補強設計、工事補助(1件) 1,915千円 ・リフォーム工事補助(1戸) 200千円	3,942	3,938	2,806	0	0	1,132
	129	空家リノベーション補助金	住宅室	現年	市内の空家住宅等の改修工事を実施する移住者に対し費用補助を行い、移住を促進しました。また、安心して住み、子育てができる住環境を創出するため、子育て世帯の移住を支援しました。 ・空家リノベーション支援補助(5戸) 子育て世帯(1戸) 1,266千円 子育て以外(4戸) 4,519千円	5,785	5,785	4,621	0	0	1,164
	129	空家対策事業	住宅室	現年	空家等の積極的な活用と危険な空家等の除却を行い、快適な住環境の整備を図りました。 ・空家等対策業務委託料 1,800千円 ・特定空家等除却費補助(3戸) 900千円	4,222	2,890	1,223	0	0	1,667
下水道で快適な住環境をととのえます	129	下水道事業会計繰出金	環境対策室	現年	伊賀南部浄化センターの操業終了に伴い、し尿及び浄化槽汚泥の処理を共通する処理工程のある公共下水道施設において処理するにあたり、一般会計で負担すべき経費について下水道事業会計へ繰り出しました。	175,897	175,843	0	0	4,884	170,959

【基本施策 まもる】

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
みんなの人権をまもります	81	人権啓発推進費（人権のまちづくり推進委託事業）	人権・男女共同参画推進室	現年	人権としての性教育を大人が学び家庭や地域における意識向上を図ることを目的として、大人の性教育グループトーク(全3回)を実施しました。また、地域で活躍する女性を「きらきらウーマン」として取材し、情報誌「男女共同参画つうしん」で紹介しました。さらに多文化共生事業では、ライフ・イン・ハーモニー月間にパネルを展示し、例年とは異なる国の紹介や、「やさしい日本語」教室の開催を通じて、多文化への理解を促進するとともに、外国人住民と接する際の相互理解の促進を図りました。 ・市民活動支援センター事業 8,242千円 ・人権センター事業 2,737千円 ・男女共同参画センター事業 1,205千円 ・多文化共生センター事業 4,345千円	16,529	16,529	3,218	0	0	13,311
	81	人権啓発推進費（人権推進費）	人権・男女共同参画推進室	現年	あらゆる差別の解消と人権意識の向上を目指し、地域・職域における啓発活動を推進しました。また、人権相談や人権擁護活動の充実を図り、市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに取り組みました。	1,193	955	124	0	0	831
犯罪や交通事故等からまもります	77	地方消費者行政推進事業	市民相談室	現年	消費生活相談員による窓口相談及び情報提供等を通して、地域社会における消費者被害の未然防止及び解決力の強化を図りました。 ・窓口相談 176件 ・電話相談 487件 ・多重債務相談 14件 ・消費者被害ネットワークプロジェクト構成組織(参画団体:17団体)への情報提供 2回 ・街頭啓発等の実施 9回 ・出前トークによる消費者トラブル等に関する啓発 14回 ・消費者被害防止のための啓発チラシの各戸回覧 1回 ・市民相談窓口、情報発信コーナーでの啓発パンフレットの配布による啓発	7,206	5,846	163	0	0	5,683
	124	交通安全施設整備事業	維持管理室	現年	安全で快適な通行を確保するために、区画線・防護柵等の交通安全施設を整備しました。 ・区画線補修 5,245千円 ・転落防止柵ほか工事 3か所 724千円	6,000	5,969	0	0	0	5,969
防災・減災でまちをまもります	89	地域福祉推進事業（避難行動要援護者支援事業）	医療福祉総務室	現年	災害の発生に備え、災害対策基本法に基づき、高齢や障害等により自力で避難することが困難な方々への避難支援に関する共助の取組として、避難行動要支援者名簿の整備や個別避難計画の作成等に取り組みました。	892	472	115	0	0	357
	127	河川改修関連事業	用地対策室	現年	国土交通省が実施する名張川改修事業に伴う用地取得事務を行いました。 ・朝日町他 459千円	805	459	459	0	0	0
	132	防災対策費	危機管理室	現年	市、地域、関係機関が連携して災害に対応できるよう、防災対策の充実と市民の防災意識の向上に取り組み、防災・減災体制の強化を図りました。南海トラフ地震等の備えとして国の交付金を活用し、避難生活の環境整備を見据えた資機材等（プライバシーシート、簡易ベット）を購入し配備を行いました。また、福祉避難所の開設・運営訓練など、多様化する避難者ニーズに対応した訓練を取り入れることで、実効性の高い防災体制の整備を進めました。 ・総合防災訓練参加者数:15,650人	35,138	34,570	14,286	0	630	19,654

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

令和7年度 一般会計等主要施策の成果

（単位：千円）

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
防災・減災でまちをまもります	133	全国瞬時警報システム改修事業	危機管理室	現年	全国瞬時警報システム受信機を新型のものに更新し、自動起動装置等についても経年劣化や最新のOSに対応するために更新を行いました。	7,500	7,436	0	6,200	0	1,236
	133	県衛星系防災行政無線整備事業	危機管理室	現年	全国の自治体間通信を担う衛星システムの次世代型への移行に伴い、県が三重県衛星系防災行政無線設備を更新し、その整備費用の一部を負担金として支払いました。この更新により行政無線に係るシステムの互換性が確保され引き続き通信が可能となりました。	3,914	3,897	0	3,500	0	397
生活の環境をまもります	109	環境対策費（環境対策一般経費）	環境対策室	現年	水質や土壌などの各種調査を実施し、良好な水質の保全や、土壌汚染の防止を図るとともに、脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電設備の導入促進を図りました。 ・太陽光発電設備等設置費補助金11件　8,000千円	9,670	9,235	8,000	0	0	1,235
	110	斎場管理費	環境対策室	現年	安心して利用できる施設を維持するため、施設設備の保守点検、保安業務、設備の修繕及び更新を行いました。	52,926	51,142	5,032	0	42,764	3,346
道路をつくり、道路をまもります	124	社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）（道路河川室分）	道路河川室	現年	＜令和8年度に繰越（繰越額：66,686千円）＞ 安全で快適な通行を確保するために、通学道路を整備するとともに、歩道が未整備である区間の歩道を整備しました。 ・市道黒田名張線ほか（橋梁整備・上部工一式）負担金55,000千円	121,686	55,000	27,500	25,200	0	2,300
	124	社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）（維持管理室分）	維持管理室	現年	＜令和8年度に繰越（繰越額：2,825千円）＞ 既存歩道の利便性・安全性向上を図るため、計画的に歩道整備を行いました。 ・歩道整備（市道桔梗が丘61号線）延長113.7m	13,744	10,919	6,005	4,400	0	514
				繰越	既存歩道の利便性・安全性向上を図るため、計画的に歩道整備を行いました。 ・歩道整備（市道桔梗が丘61号線）　延長42.5m	4,092	4,085	2,246	1,600	0	239
	125	社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）（道路河川室分）	道路河川室	現年	＜令和8年度に繰越（繰越額：60,010千円）＞ 地域住民の安全性と利便性の向上を図るため、安全な道路空間及び道路ネットワークの整備を行いました。 ・市道新田南古山線道路改良工事　7,980千円	67,990	7,980	3,990	3,500	0	490
				繰越	地域住民の安全性と利便性の向上を図るため、安全な道路空間及び道路ネットワークの整備を行いました。 ・市道新田南古山線道路改良工事　21,470千円	21,480	21,470	10,735	10,600	0	135
	125	一般市道整備事業（維持管理室分）	維持管理室	現年	地域内生活道路の局部改良や道路側溝等の整備について、既存道路を活用しながら計画的に行いました。 ・測量設計業務委託ほか　3か所 ・側溝整備ほか工事　7か所 ・小規模工事　132か所	46,593	46,166	0	38,400	0	7,766
				繰越	地域内生活道路の歩道や道路側溝等の整備について、既存道路を活用しながら計画的に行いました。 ・側溝整備ほか工事　4か所	8,000	8,000	0	7,200	0	800
	125	一般市道整備事業（道路河川室分）	道路河川室	現年	＜令和8年度に繰越（繰越額：38,201千円）＞ 各地域からの要望による生活道路の局部改良や道路側溝等の整備について、既存道路を活用しながら効果的に行いました。 ・丈六鹿高線道路改良工事外1路線　23,965千円	62,285	23,965	0	20,500	0	3,465
				繰越	各地域からの要望による生活道路の局部改良や道路側溝等の整備について、既存道路を活用しながら効果的に行いました。 ・市公共残土捨場外1路線測量業務委託　1,304千円 ・市道田井中講田線外4路線道路改良工事　90,189千円	98,689	91,493	0	76,200	0	15,293
	125	一般市道整備事業（用地対策室分）	用地対策室	現年	取得した道路用地の管理、道路敷の一部借地、買収地の不動産鑑定を行いました。 ・市有地管理　578千円 ・事業用地借地　154千円 ・不動産鑑定（2件）　839千円 ・その他　73千円	1,901	1,644	0	1,500	0	144
				繰越	市道3路線の整備に必要な土地を取得するための分筆手続き等を行いました。 ・登記事務委託　1,172千円	4,497	1,172	0	1,000	0	172
	126	道路メンテナンス事業	維持管理室	現年	＜令和8年度に繰越（繰越額：12,400千円）＞ 橋梁の老朽化対策として点検を行いました。また、点検結果を踏まえた修繕計画に基づき、修繕に向けた設計積算委託を行いました。 ・橋梁点検　63か所　10,417千円 ・修繕設計積算業務委託　1か所　4,390千円	27,353	14,807	8,144	5,900	0	763

*施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます。

令和7年度　一般会計等主要施策の成果

（単位：千円）

施策名	決算書頁番号	事業名称	担当室名	予算区分	令和7年度の事業内容・成果	予算額	決算額	左の財源内訳			
								国・県	地方債	その他	一般財源
道路をつくり、道路をまもります	126	道路メンテナンス事業	維持管理室	繰越	橋梁の老朽化対策として点検結果を踏まえた橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕に向けた設計積算委託を行いました。 ・橋梁修繕設計積算　6か所	14,975	14,816	8,146	5,900	0	770
	126	一般市道舗装事業	維持管理室	現年	生活道路の安全性向上を図るため、計画的かつ効率的に道路舗装補修を行いました。 ・舗装補修工事　15か所 ・緊急対応補修　39か所	55,000	55,000	0	45,100	0	9,900
	126	緊急自然災害防止対策事業（道路舗装）	維持管理室	現年	既存道路の安全性向上を図るため、計画的な舗装工事を行いました。 ・市道八幡工業団地中央線　延長180m ・市道国津箕曲線　延長210m ・市道名張駅桔梗が丘線　延長120m ・市道桔梗が丘南中央1号線　延長207m ・市道中ノ切猿喰線　延長143.1m	65,000	65,000	0	65,000	0	0
	147	過年災害復旧事業	維持管理室	現年	＜令和8年度に繰越（繰越額：90,980千円＞ 令和5年6月豪雨で被災した坂の下橋の復旧工事（上部工）を行いました。	145,060	53,952	34,351	17,000	0	2,601
				繰越	令和5年6月豪雨で被災した坂の下橋の復旧工事（下部工（橋脚））、及び上部工の復旧工事に伴う橋台補強工事等を行いました。	61,336	50,323	25,700	17,800	0	6,823

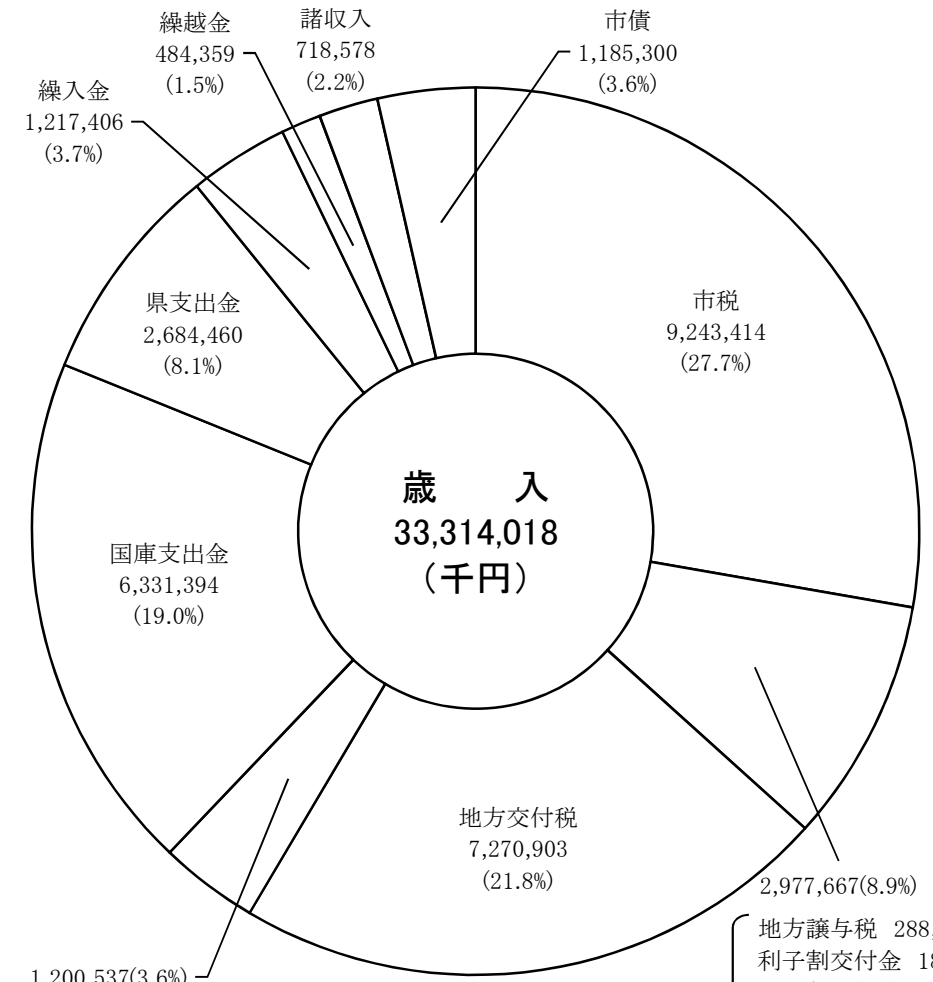
令和7年度　各会計の決算内容

（単位：千円）

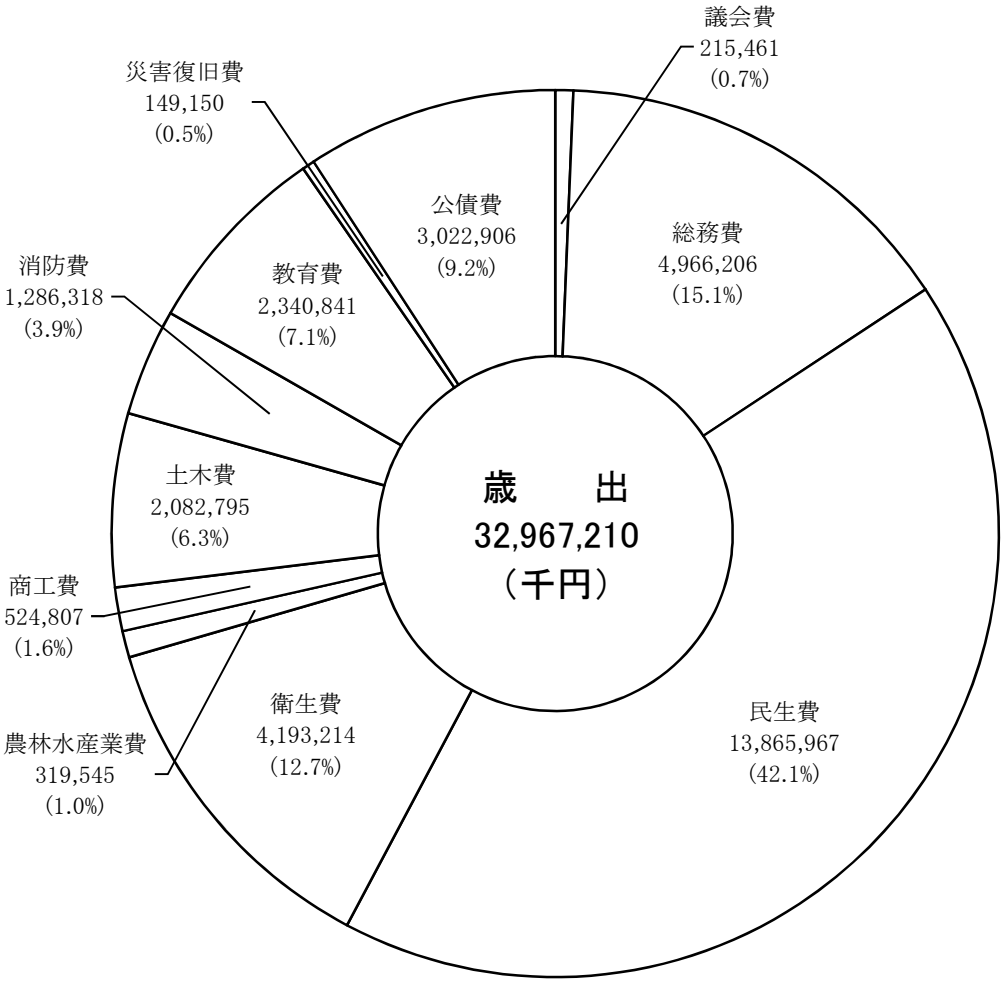
区　分		予算額	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支額	R6 実質収支額	単年度収支額
一般会計		34,517,964	33,314,018	32,967,210	346,808	28,023	318,785	381,048	△ 62,262
特別会計	住宅新築資金等貸付事業会計	3,810	3,960	3,128	832	0	832	279	553
	東山墓園造成事業会計	53,184	56,589	49,346	7,243	0	7,243	1,560	5,683
	国民健康保険会計	7,836,216	7,638,596	7,474,214	164,382	0	164,382	166,107	△ 1,725
	介護保険会計	8,363,538	8,267,762	8,027,396	240,366	0	240,366	225,348	15,018
	後期高齢者医療会計	2,519,672	2,513,905	2,491,322	22,583	0	22,583	24,872	△ 2,288
	国津財産区会計	137	487	95	392	0	392	28	364
	地方独立行政法人名張市立病院資金貸付事業等会計	573,733	459,510	459,510	0	0	0	0	0
	特別会計小計	19,350,290	18,940,809	18,505,011	435,798	0	435,798	418,193	17,605
合　計		53,868,254	52,254,827	51,472,220	782,607	28,023	754,584	799,241	△ 44,657

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が一致しない場合があります。

令和7年度　一般会計歳入決算額款別内訳

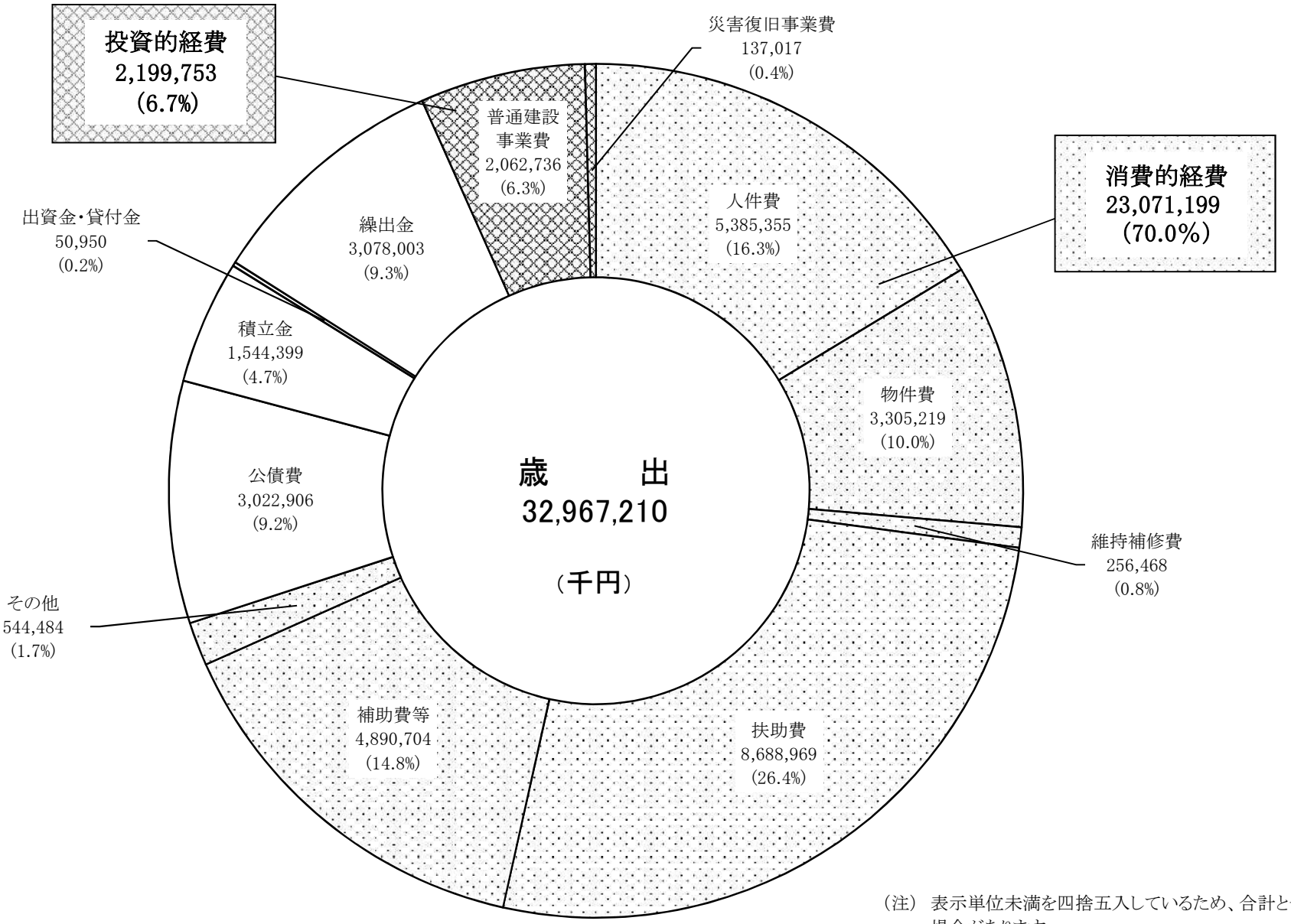


令和7年度　一般会計歳出決算額款別内訳



（注）　表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和7年度　一般会計歳出決算額性質別内訳



（注）　表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和7年度　一般会計歳出決算分析表

（単位：千円，％）

区　　分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	公債費	積立金	出資金・貸付金	繰出金	普通建設事業費	災害復旧事業費	計	うち一般財源充当額	構成比 決算額	構成比 一般財源
1　議　会　費	202,300	8,779			4,382								215,461	215,113	0.7	1.0
2　総　務　費	1,677,278	1,197,678	3,389		444,137	64,162		1,544,399			35,163		4,966,206	2,914,367	15.1	14.0
3　民　生　費	1,046,395	381,033	6,011	8,637,173	556,054	86,421			1,000	3,078,003	73,877		13,865,967	6,141,220	42.1	29.6
4　衛　生　費	266,950	477,512	7,391	3,973	2,465,022	392,319			22,590		557,457		4,193,214	3,745,847	12.7	18.1
5　農林水産業費	108,867	60,672	1,368		70,061						78,577		319,545	165,497	1.0	0.8
6　商　工　費	70,718	167,081	2,068		257,940				27,000				524,807	358,722	1.6	1.7
7　土　木　費	263,548	155,097	196,099		896,785	47					571,219		2,082,795	1,480,995	6.3	7.1
8　消　防　費	1,045,472	109,195	1,881		46,606	728					82,436		1,286,318	1,163,982	3.9	5.6
9　教　育　費	691,815	748,051	38,261	47,823	149,717	807			360		664,007		2,340,841	1,519,414	7.1	7.3
10　災害復旧費	12,012	121										137,017	149,150	22,873	0.5	0.1
11　公　債　費							3,022,906						3,022,906	3,022,906	9.2	14.6
計	5,385,355	3,305,219	256,468	8,688,969	4,890,704	544,484	3,022,906	1,544,399	50,950	3,078,003	2,062,736	137,017	32,967,210	20,750,936	100.0	100.0
うち一般財源充当額	4,790,058	2,216,418	247,208	2,556,319	3,786,440	496,736	3,022,906	589,452	50,590	2,383,374	600,695	10,740	20,750,936			
構成比 決算額	16.3	10.0	0.8	26.4	14.8	1.7	9.2	4.7	0.2	9.3	6.3	0.4	100.0			
構成比 一般財源	23.1	10.7	1.2	12.3	18.2	2.4	14.6	2.8	0.2	11.5	2.9	0.1	100.0			

※表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

令和2年度以降歳入決算比較表

（単位：千円）

款別＼年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	市税	9,984,525	9,842,826	10,100,753	10,051,267	8,859,692	9,243,414
2	地方譲与税	272,679	276,683	277,888	279,902	285,405	288,841
3	利子割交付金	10,901	7,764	4,331	3,769	4,615	18,156
4	配当割交付金	50,611	76,499	65,849	75,528	107,851	107,570
5	株式等譲渡所得割交付金	54,838	83,012	47,449	82,682	149,027	169,052
6	法人事業税交付金	76,468	128,467	152,415	165,594	180,243	197,350
7	地方消費税交付金	1,637,096	1,782,181	1,841,149	1,830,807	1,878,413	2,028,526
8	ゴルフ場利用税交付金	50,081	56,441	50,878	47,225	46,594	46,379
9	環境性能割交付金	30,411	30,775	37,957	41,545	47,473	44,203
10	地方特例交付金	90,831	190,585	89,058	86,221	424,443	72,631
11	地方交付税	4,851,126	5,979,844	6,241,319	6,418,742	6,751,376	7,270,903
12	交通安全対策特別交付金	7,966	7,292	6,252	5,634	5,468	4,959
13	分担金及び負担金	111,852	114,500	118,958	119,870	95,931	81,138
14	使用料及び手数料	183,598	184,333	186,404	187,439	203,029	199,805
15	国庫支出金	13,731,617	7,733,915	6,262,666	6,397,602	6,239,647	6,331,394
16	県支出金	2,328,250	2,565,038	2,582,394	2,495,029	2,527,132	2,684,460
17	財産収入	139,931	113,828	107,039	94,280	112,034	185,964
18	寄附金	139,911	222,734	379,789	476,901	704,940	733,630
19	繰入金	511,865	686,484	869,550	507,467	1,397,288	1,217,406
20	繰越金	202,382	539,028	1,256,993	565,091	568,323	484,359
21	諸収入	522,350	477,394	372,134	363,786	423,527	718,578
22	市債	2,466,500	2,603,700	1,352,800	2,071,000	1,730,700	1,185,300
23	自動車取得税交付金	17	4	504	2,548	0	0
歳入合計		37,455,805	33,703,329	32,404,530	32,369,929	32,743,151	33,314,018
	うち一般財源	19,394,531	21,389,186	21,369,897	20,449,104	20,480,773	21,097,744
翌年度への繰越金	歳入歳出差引額	539,028	1,256,993	565,091	568,323	484,359	346,808
	内訳 予算繰越充当財源	2,131	4,586	28,958	43,958	103,311	28,023
	内訳 一般財源	536,897	1,252,407	536,133	524,365	381,048	318,785

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度以降歳出決算比較表

（単位：千円）

款別＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1　議会費	225,499	217,064	209,237	213,625	219,565	215,461
2　総務費	11,251,120	4,702,851	4,547,121	4,140,485	4,551,692	4,966,206
3　民生費	11,506,909	13,419,629	12,673,558	13,678,726	14,390,337	13,865,967
4　衛生費	3,812,793	5,076,565	5,034,102	4,063,137	3,742,614	4,193,214
5　農林水産業費	311,312	419,312	570,904	427,207	336,065	319,545
6　商工費	532,706	445,624	451,613	336,856	556,461	524,807
7　土木費	1,878,537	1,960,592	2,027,757	2,081,055	2,056,536	2,082,795
8　消防費	1,268,579	1,082,250	1,150,949	1,421,199	1,305,119	1,286,318
9　教育費	2,960,040	1,874,327	1,997,539	2,182,564	1,931,156	2,340,841
10　災害復旧費	42,293	57,254	11,487	105,607	87,320	149,150
11　公債費	3,126,988	3,190,868	3,165,171	3,151,146	3,081,926	3,022,906
計	36,916,777	32,446,336	31,839,439	31,801,606	32,258,792	32,967,210
うち一般財源充当額	18,855,501	20,132,193	20,804,805	19,880,781	19,996,414	20,750,936

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度以降各特別会計決算比較表

（歳　入）

（単位:千円）

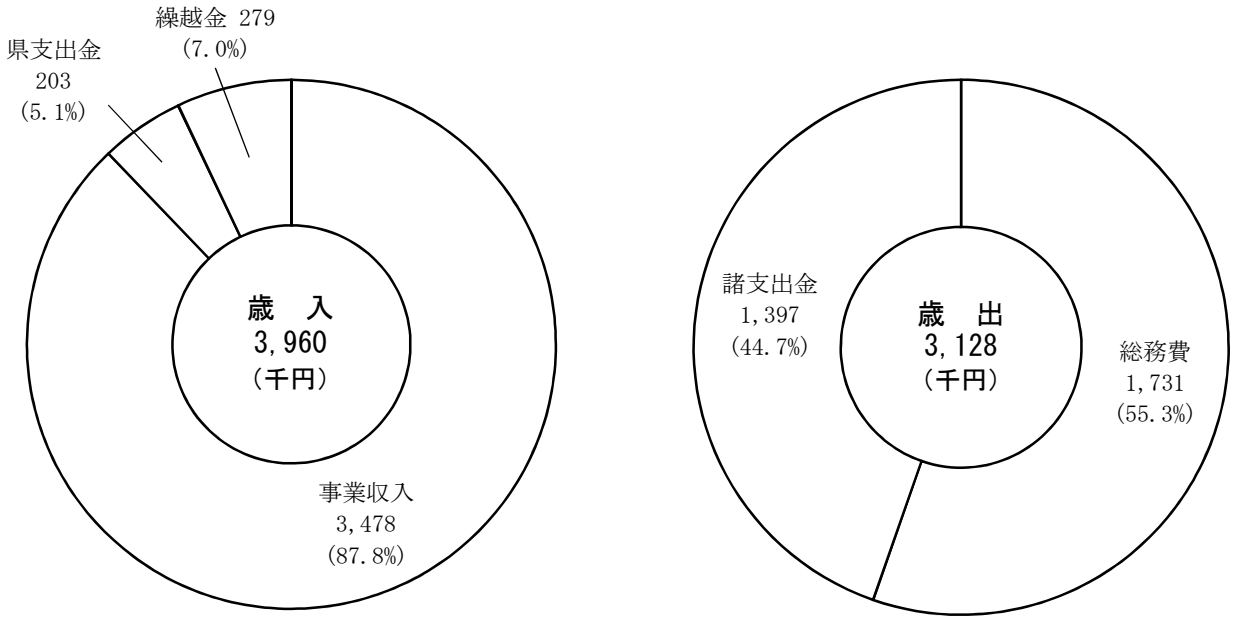
会計＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,815	10,186	9,903	4,721	3,775	3,960
東山墓園造成事業特別会計	151,886	86,811	46,238	48,630	56,980	56,589
国民健康保険特別会計	8,135,959	8,352,732	8,411,236	8,387,126	7,999,387	7,638,596
介護保険特別会計	7,491,334	7,660,856	7,830,029	7,968,071	8,103,521	8,267,762
後期高齢者医療特別会計	1,803,913	1,862,284	1,978,335	2,072,866	2,354,455	2,513,905
国津財産区特別会計	213	307	196	115	100	487
地方独立行政法人名張市立病院資金貸付事業等特別会計	－	－	－	－	－	459,510

（歳　出）

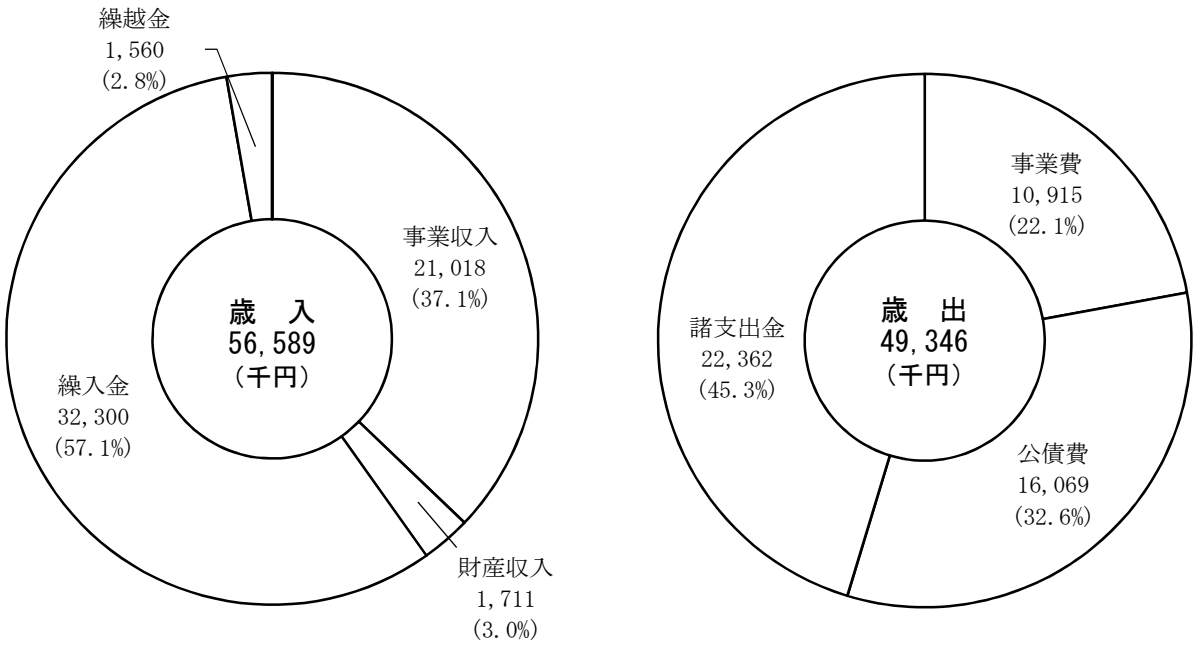
（単位:千円）

会計＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
住宅新築資金等貸付事業特別会計	9,913	5,177	9,498	4,340	3,496	3,128
東山墓園造成事業特別会計	143,517	78,660	43,371	45,329	55,420	49,346
国民健康保険特別会計	8,048,287	8,203,965	8,204,837	8,218,206	7,833,280	7,474,214
介護保険特別会計	7,205,633	7,383,914	7,543,960	7,815,216	7,878,173	8,027,396
後期高齢者医療特別会計	1,801,807	1,857,320	1,974,690	2,064,881	2,329,583	2,491,322
国津財産区特別会計	114	111	133	114	72	95
地方独立行政法人名張市立病院資金貸付事業等特別会計	－	－	－	－	－	459,510

令和7年度　住宅新築資金等貸付事業特別会計決算内訳

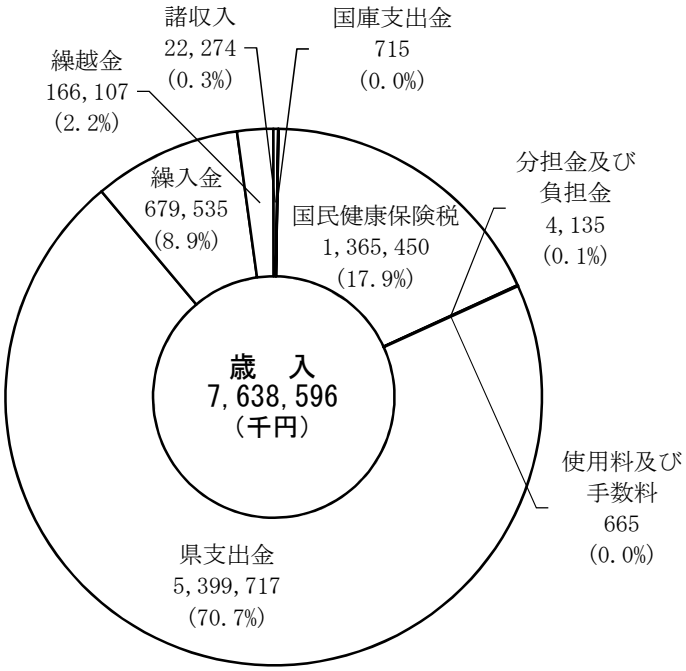


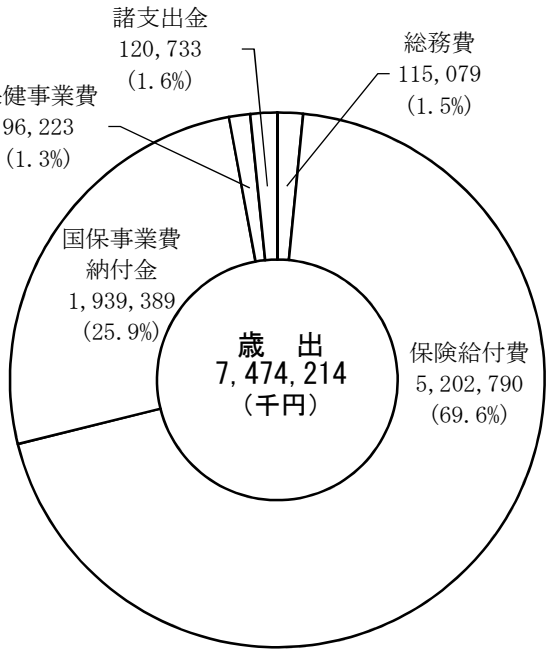
令和7年度　東山墓園造成事業特別会計決算内訳



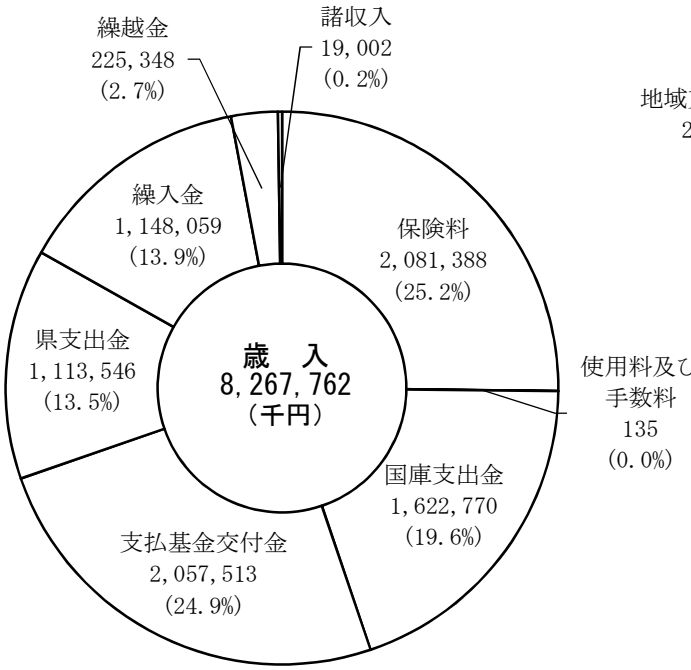
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

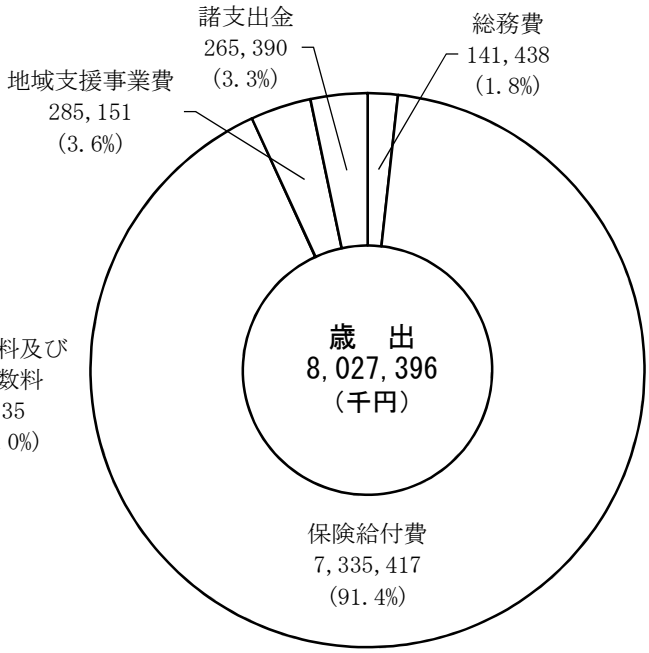
令和7年度　国民健康保険特別会計決算内訳





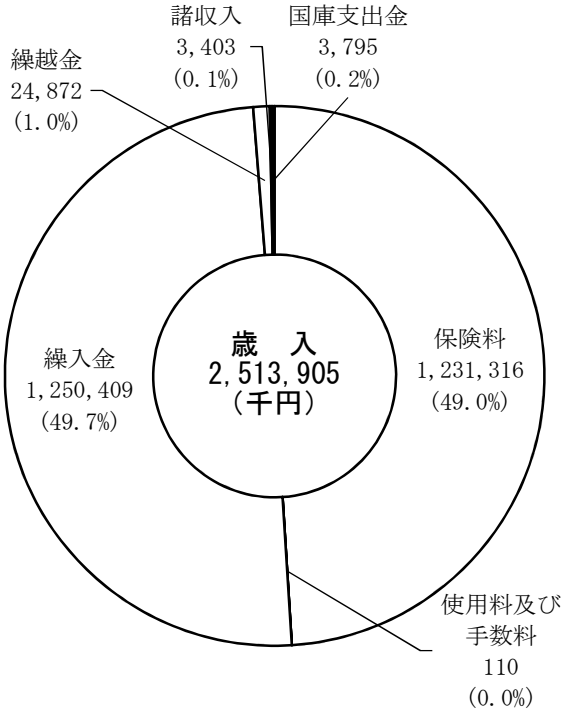
令和7年度　介護保険特別会計決算内訳

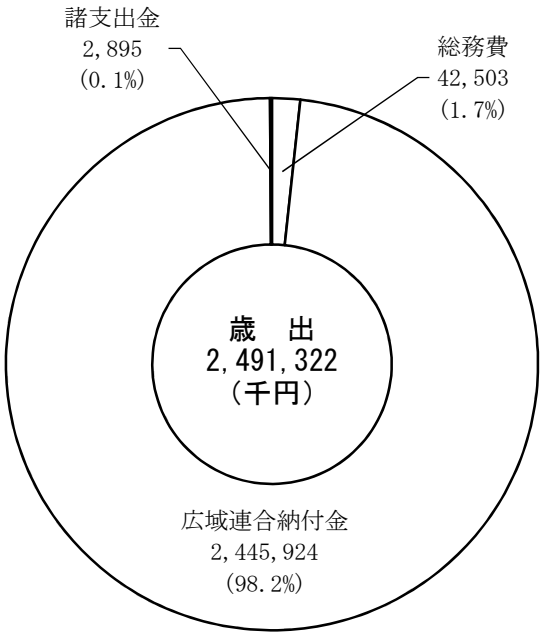




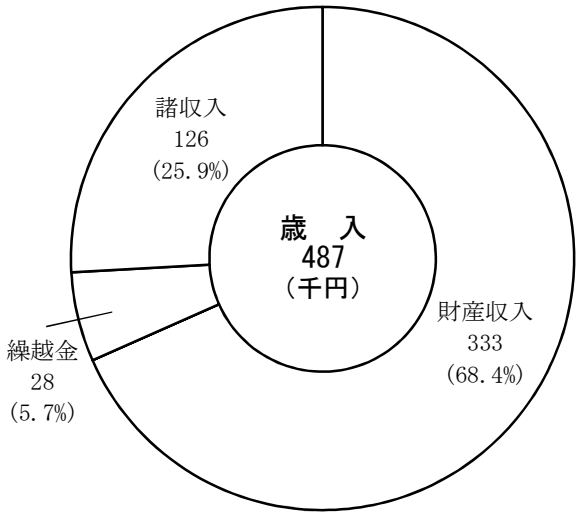
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

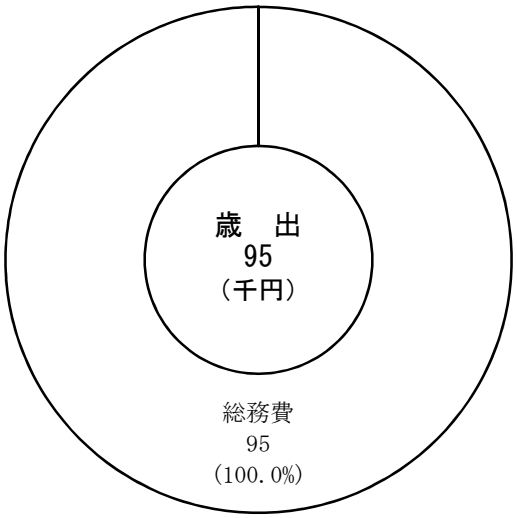
令和7年度　後期高齢者医療特別会計決算内訳





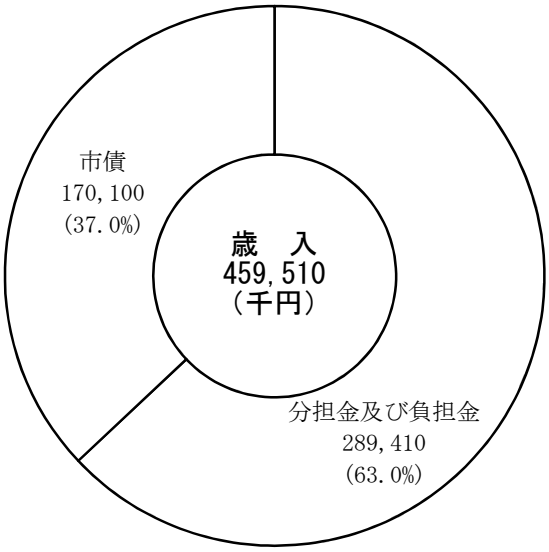
令和7年度　国津財産区特別会計決算内訳

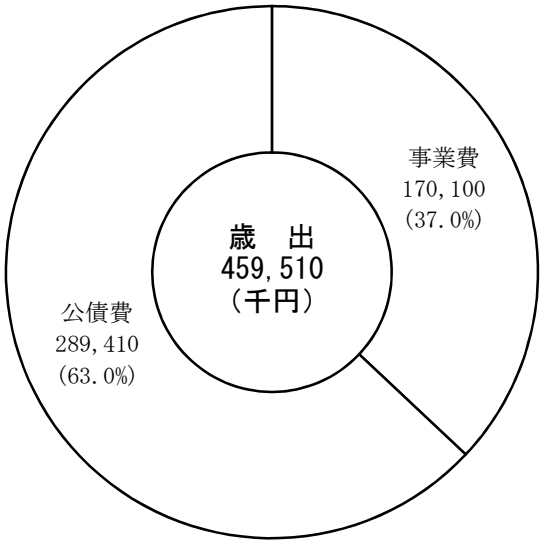




※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和7年度　地方独立行政法人名張市立病院資金貸付事業等特別会計決算内訳





※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和7年度　国民健康保険特別会計

1. 保険給付状況

（円）

種別		件数	保険者負担
療養の給付	診療費	248,415	4,456,093,447
	計	248,415	4,456,093,447
療養費等	診療費	169	905,471
	その他	6,555	38,894,575
	移送費	0	0
	計	6,724	39,800,046
高額療養費		13,016	674,194,250
高額介護合算		24	610,944
審査支払手数料		256,030	15,500,532
その他の給付	傷病手当金等	0	0
	出産育児諸費	22	10,941,260
	葬祭費	113	5,650,000
	計	135	16,591,260
合計		524,344	5,202,790,479

年間平均世帯数

9,185 世帯

年間平均被保険者数

13,160 人

一人当たり療養諸費

保険者負担額　395,349 円

2. 負担状況

（円）

種別				金額
一世帯当たり保険税調定額（現年分）				150,120
被保険者一人当たり保険税調定額（現年分）				104,776
被保険者一人当たりの諸費 収入	保険税収納額			103,758
	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		0
		出産育児一時金等補助金		0
		子ども・子育て支援金制度		54
		計		54
	県支出金 保険給付費等交付金	普通交付金		401,691
		特別交付金	保険者努力支援分	1,917
			特別調整交付金分	925
			県繰入金	4,256
			特定健診等負担金	1,524
		計		410,313
	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金		29,237
		職員給与費等繰入金		9,401
		出産育児一時金等繰入金		596
		未就学児均等割保険税繰入金		135
		産前産後保険税免除繰入金		75
		国民健康保険財政調整基金繰入金		12,193
		計		51,636
	その他の収入			14,679
	収入合計			580,440
支出	総務費			8,745
	保険給付費			395,349
	国保事業納付金	医療	一般被保険者医療給付費分	102,484
			退職被保険者等医療給付費分	0
		後期	一般被保険者後期高齢者支援金等分	34,869
			退職被保険者後期高齢者支援金等分	0
		介護納付金		10,017
		計		147,370
	共同事業拠出金			0
	保健事業費			7,312
	その他の支出			9,174
	支出合計			567,949
収支差引額				12,491

3. 療養諸費費用額負担区分

（円）

種別	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	
				他法優先	国保優先
療養の給付	6,006,769,379	4,456,093,447	1,338,987,994	0	211,687,938
療養費	53,504,027	39,800,046	13,703,981	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	6,060,273,406	4,495,893,493	1,352,691,975		211,687,938

＊表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和7年度　介護保険特別会計

1. 保険給付状況

（円）

種別		件数	保険者負担金
居宅介護	給付費	63,033	2,891,230,742
	給付費(償還)	0	0
	特例給付費	0	0
	地域密着型サービス給付費	8,085	1,285,177,971
	特例地域密着型サービス給付費	0	0
	福祉用具購入費	282	8,134,018
	介護住宅改修費	281	18,696,579
	計画給付費	25,147	379,979,453
	特例計画給付費	0	0
居宅支援	給付費	6,255	83,005,963
	給付費(償還)	0	0
	特例給付費	0	0
	地域密着型サービス給付費	257	19,144,489
	特例地域密着型サービス給付費	0	0
	福祉用具購入費	80	2,134,921
	介護住宅改修費	156	12,035,606
	計画給付費	5,173	24,307,300
	特例計画給付費	0	0
	小計	108,749	4,723,847,042
施設介護	給付費	7,816	2,221,620,454
	給付費(償還)	0	0
	特例給付費	0	0
	小計	7,816	2,221,620,454
審査支払手数料		115,138	6,562,866
高額介護	介護サービス費	13,061	160,907,038
	介護サービス費(現物)	668	8,821,973
	支援サービス費	87	132,115
	支援サービス費(現物)	0	0
	小計	13,816	169,861,126
高額医療介護合算サービス費		891	27,938,220
特定入所者	特定入所者介護	5,206	161,556,710
	特例特定入所者介護	0	0
	特定入所者支援	11	33,228
	特例特定入所者支援	0	0
	小計	5,217	161,589,938
給付費計		251,627	7,311,419,646
総合事業	介護予防・日常生活支援サービス事業費	8,060	180,367,252
	その他の生活支援サービス	0	0
	介護予防ケアマネジメント費	4,794	22,421,319
	高額サービス相当事業費等	115	459,193
	審査支払手数料	12,774	728,118
介護予防・日常生活支援総合事業サービス給付費 計		25,743	203,975,882
介護給付費合計		**277,370**	**7,515,395,528**

2. 負担状況

（円）

種別			負担額
第1号被保険者一人当たり保険料調定額(現年分)			80,923
第1号被保険者一人当たりの諸費 収入	保険料収納額		80,774
	国庫支出金	介護給付費負担金	54,401
		調整交付金	5,329
		地域支援事業(総合事業)	1,881
		地域支援事業(包括的支援・任意)	467
		介護保険災害臨時特例補助金	0
		介護保険事業費補助金	124
		保険者機能強化交付金	264
		保険者努力支援交付金	510
		計	62,976
	支払基金交付金	介護給付費交付金	77,127
		地域支援事業支援交付金	2,720
		計	79,847
	県支出金	介護給付費負担金	41,922
		地域支援事業(総合事業)	1,059
		地域支援事業(包括的支援・任意)	233
		財政安定化基金支出金	0
		計	43,214
	一般会計繰入金	介護給付費繰入金	36,852
		地域支援事業(総合事業)	1,280
		地域支援事業(包括的支援・任意)	206
		職員給与費等繰入金	2,302
		事務費繰入金	869
		基金分繰入金	0
		低所得者保険料軽減繰入金	3,044
		計	44,553
	その他の収入		9,488
	合計		320,852
支出	総務費		5,489
	保険給付費		284,672
	地域支援事業費		11,066
	財政安定化基金拠出金		0
	その他の支出		10,299
	合計		311,526
収支差引額			9,326

年間平均 第1号被保険者数	25,768人
年間平均 要介護認定者数	5,043人
第1号被保険者一人当たり介護給付費保険者負担額	291,656円
要介護認定者一人当たり介護給付費保険者負担額	1,490,263円

＊上記給付費小計には、市町村特別給付費(おむつ給付)は含まれていません。
＊表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和7年度　後期高齢者医療特別会計

1. 医療費給付状況

（円）

種別		件数	保険者負担
医療給付費	療養費	452,184	11,063,069,688
	計	452,184	11,063,069,688
医療費支給費	療養費	8,516	80,766,591
	うち柔道整復師	(6,728)	(39,341,108)
	高額療養費	23,067	104,158,454
	高額介護合算	935	10,947,551
	計	32,518	195,872,596
その他の給付	葬祭費	732	36,600,000
	計	732	36,600,000
合計		485,434	11,295,542,284

年間平均被保険者数　　14,517 人

一人当たり療養諸費
保険者負担額　　778,090 円

2. 負担状況

（円）

種別			金額
被保険者一人当たりの諸費	収入	保険料収納額	84,819
		一般会計繰入金 職員給与費等繰入金	1,761
		一般会計繰入金 事務費繰入金	874
		一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金	16,963
		一般会計繰入金 療養給付費繰入金	62,914
		一般会計繰入金 広域事務費繰入金	3,622
		一般会計繰入金 計	86,134
		その他の収入	2,217
		合計	173,170
	支出	総務費	2,928
		後期高齢者医療広域連合納付金	168,487
		その他の支出	199
		合計	171,614
収支差引額			1,556

＊表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

基 金 に 関 す る 調 書

令和7年度 決算

（単位　千円）

基金名	令和６年度末現在高（確定）	令和７年度中増減額 予算積立 元金	利子	計	取りくずし額	令和７年度末現在高（確定）
財政調整基金	1,883,846	192,000	10,359	202,359	573,498	1,512,707
減債基金	606,425	66,102	6,367	72,469	0	678,894
ふるさと応援基金	843,618	710,150	2,885	713,035	155,000	1,401,653
職員退職手当基金	91,100	0	291	291	0	91,391
公務災害見舞金基金	61	0	0	0	0	62
災害救助基金	16,789	200	88	288	0	17,078
国民健康保険財政調整基金	452,525	200	4,752	4,952	160,463	297,013
奨学資金造成基金	6,918	120	36	156	750	6,324
小波田川流域排水管維持管理基金	144,573	852	192	1,044	0	145,617
市立病院等整備基金	14,649	0	66	66	14,715	0
ふるさと振興基金	26,368	0	0	0	0	26,368
福祉基金	152	0	0	0	0	152
農村ふれあい交流空間整備基金	8,604	0	45	45	0	8,649
産業振興基金	602	0	3	3	0	606
介護給付費準備基金	1,055,377	179,460	11,081	190,541	0	1,245,919
公共施設基金	828	300,000	5	300,005	0	300,833
開発調整池管理基金	2,584	0	27	27	1,630	981
東山墓園管理基金	315,084	16,325	0	16,325	32,300	299,109
学校施設整備基金	20,334	1,348	107	1,455	0	21,789
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	3,000	19,000	16	19,016	14,920	7,096
企業版ふるさと納税基金	52,400	9,450	275	9,725	11,601	50,524
森林環境譲与税基金	22,180	28,710	120	28,830	21,884	29,125
小計（普通会計　積立基金）	**5,568,018**	**1,523,917**	**36,716**	**1,560,633**	**986,761**	**6,141,890**
土地開発基金	354,200	0	92	92	0	354,292
現金	17,390	0	92	92	0	17,482
土地	336,810					336,810
〃 (㎡)	8,482					8,482
国津財産区財政調整基金	615	0	3	3	0	619
合計	**5,922,834**	**1,523,917**	**36,810**	**1,560,728**	**986,761**	**6,496,801**

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

市債残高一覧表　令和7年度末残高（決算）

（単位：千円）

		令和6年度末残高 ①	現年借入 ②	過年度借入 ③	借入小計 ④（②＋③）	元金償還額 ⑤	令和7年度末残高 ⑥（①＋④－⑤）
一般会計		30,378,177	421,900	763,400	1,185,300	2,881,627	28,681,850
	臨時財政対策債	11,500,170	0	0	0	1,195,414	10,304,756
	その他	18,878,007	421,900	763,400	1,185,300	1,686,213	18,377,094
特別会計		127,783	170,100	0	170,100	297,031	1,122,398
	東山墓園造成	127,783	0	0	0	15,763	112,020
	地方独立行政法人名張市立病院資金貸付	0	170,100	0	170,100	281,268	1,010,378
一般・特別会計　合計		30,505,961	592,000	763,400	1,355,400	3,178,658	29,804,248

※令和7年10月1日に名張市立病院が、独立行政法人に移行したことに伴い、地方債債務は病院事業会計から
　地方独立行政法人名張市立病院資金貸付特別会計に承継しています。（令和7年9月末現債高1,121,545千円）

※表示単位未満を四捨五入しているため、年度末残高が一致しない場合があります。

令和7年度決算 「社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費」 の状況

（地方消費税交付金（社会保障財源化分）の社会保障施策に要する経費への充当内訳）

※歳入：地方消費税交付金（社会保障財源化分）： 1,174,873千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉事業	172,577	3,162	801	0	5,005	28,410	135,199
	高齢者福祉事業	295,275	3,510	1,788	0	95,049	33,848	161,080
	障害者福祉事業	2,509,851	1,192,595	581,060	0	38,476	121,154	576,566
	児童福祉事業	5,262,871	2,529,102	888,888	0	347,153	260,070	1,237,658
	生活保護扶助事業	766,854	296,791	13,579	0	257,673	34,522	164,289
	小　計	9,007,428	4,025,160	1,486,116	0	743,356	478,003	2,274,792
社会保険	国民健康保険事業	679,535	74,827	215,812	0	160,463	39,666	188,767
	介護保険事業	1,148,059	39,223	19,612	0	0	189,136	900,088
	後期高齢者医療事業	1,250,409	0	184,692	0	0	185,054	880,663
	小　計	3,078,003	114,050	420,116	0	160,463	413,856	1,969,518
保健衛生	医療事業	1,421,287	0	95,386	0	20,632	226,651	1,078,618
	予防対策事業	360,766	0	3,367	0	92,831	45,940	218,628
	健康増進対策事業	134,216	46,974	6,749	0	20,470	10,423	49,600
	小　計	1,916,269	46,974	105,502	0	133,933	283,014	1,346,846
合　計		14,001,700	4,186,184	2,011,734	0	1,037,752	1,174,873	5,591,156

※事務職員の人件費は除きます。

※医療事業には「病院事業繰出金」「名張市立病院運営費負担金」を含みます（出資金及び補助金を除きます）。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

参 考 資 料

1. 財政指標(普通会計)

区分＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率(%)	100.1 ※(107.4)	93.8 ※(101.7)	99.2 ※(101.5)	100.0 ※(101.0)	99.5 ※(99.9)	98.6 ※(98.6)
財政力指数(3か年平均)	0.701	0.674	0.653	0.632	0.628	0.619

※(　)は、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)を除いて計算した場合の数値です。

2. 健全化判断比率

(%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	12.59	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	17.59	30.00
実質公債費比率(3か年平均)	15.7	15.5	14.9	13.7	25.0	35.0
将来負担比率	144.9	130.5	125.8	125.7	350.0	

3. 資金不足比率

(%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	—		20.0
水道事業会計	—	—	—	—	
下水道事業会計	—	—	—	—	

※ 病院事業会計は令和7年9月30日に打切決算となったため、R7年度は算定していません。